

2010 年度

産 業 能 率 大 学

教育開発研究所

年報 《Web 版》



産業能率大学

巻 頭 言

産業能率大学教育開発研究所

所長 城戸康彰

教育開発研究所の設立とともに発刊された「教育開発研究所年報」も、本号で第3号となりました。FD (Faculty Development) 活動などの教員の教育力向上や、教育の質を高めることを目的とした活動やその成果を学外に広く公表すること、および学内でも全学的に活用することを目的として「教育開発研究所年報」は発刊されました。

本号の第I章では、前号に続き、本学の特色ある教育を紹介するとともにその成果を検証しています。コンテンツビジネスの現場で活躍する専門家を招き、生の話を聞く「コンテンツビジネス講座」(情報マネジメント学部)と、実際に街に出てフィールド調査を行い、その結果をまとめ報告する「代官山学」(経営学部)の2科目が採りあげられます。科目の位置づけやねらい、教育の内容の紹介に続き、学生の満足度や学習成果について、アンケート調査を通じて報告されます。

また今回は、補習科目「パソコン活用スキル養成」も採りあげています。この科目は、情報マネジメント学部、経営学部の両学部で行われているもので、パソコンの活用スキルが基準に到達していない新入生を対象とした補習科目です。対象者の選定方法や授業内容、教育成果について、データを交えて報告されます。

2010年度は、学内で5回のFD研修会が実施されました。その報告および2002年から実施されている学生による授業評価の結果も、経年変化のデータとともに掲載されています。

日本の大学は、今や大学進学率が50%を超え、誰でも高等教育が受けることができるユニバーサル化が進行しています。その一方で、ディプロマポリシー(学位授与方針)やカリキュラムポリシー(教育課程編成・実施方針)を定め、教育の質を高めることが大きな課題となっています。そういった状況や方向づけの中で、教員の教育力を高めること、授業方法の検討・改善等を通して学習成果を高めることが求められています。

本研究所年報は、そういった本学の取組みの一端を報告するものです。ご一読いただき、忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸いです。

□ 目 次 □

巻頭言

I. 本学の特色ある教育とその評価

1. 「エンターテインメントビジネス講座」(情報マネジメント学部) …… 3
2. 「代官山学」(経営学部) …………… 17
3. 「パソコン活用スキル養成」(補習科目) …………… 28

II. F D活動の報告

1. 学内F D研修会…………… 42
2. 学外F D研修会…………… 48

III. 授業評価・受講態度調査報告

1. 学生による授業評価の結果報告…………… 49

おわりに

I. 本学の特色ある教育とその評価

1. エンターテインメントビジネス講座（情報マネジメント学部）

報告者：柴田 匡啓（情報マネジメント学部准教授）

北川 博美（情報マネジメント学部教授）

川野邊 誠（情報マネジメント学部准教授）

「エンターテインメントビジネス講座」は、コンテンツビジネスコースの科目群の中で中核科目として位置付けられており、コンテンツビジネスの現場で活躍する専門家を招き、最先端の情報を得ることを目的とした科目である。本稿は、2010 年度本科目履修生に対するアンケート調査を基に、授業に対する取り組み姿勢、満足度、科目運営上の成果、本科目の学習効果を明らかにすることを目的とする。

1.1 科目概要

(1) コンテンツビジネスコースの趣旨

「エンターテインメントビジネス講座」は、2 年次配当のコンテンツビジネスコース専門科目の 1 つであることから、まず始めに、コンテンツビジネスコースの趣旨について簡潔に説明する。

近年、国は、映画や音楽、ゲーム、アニメに代表されるコンテンツビジネスの振興を国策として注力している。その市場規模は関連産業を含めると約 57 兆 5,500 億円に達し、これは国内総生産（GDP：約 474 兆円）の 12%に相当する（2009 年データ）。そのような中で、コンテンツ業界が 4 年制大学に対して求めているのは、コンテンツ制作力よりも、コンテンツマネジメント力を備えている人材である。本コースが目指すのは、このコンテンツマネジメント力を備えた、次世代のコンテンツ業界を担う人材の育成であり、これは、昨今、多くの大学で新設されている制作を主軸としたコンテンツ系学部・学科とは一線を画す。

本コースでは、産業能率大学が創設以来蓄えてきたマネジメント力と問題解決能力を備えた人材を育成する知識・経験・教授法を新たなビジネス領域において活用すると共に、コンテンツ業界に属する多くの企業と協力することで、実際のビジネスという活きた教材を用いて、上記人材の輩出に力を注いでいる。

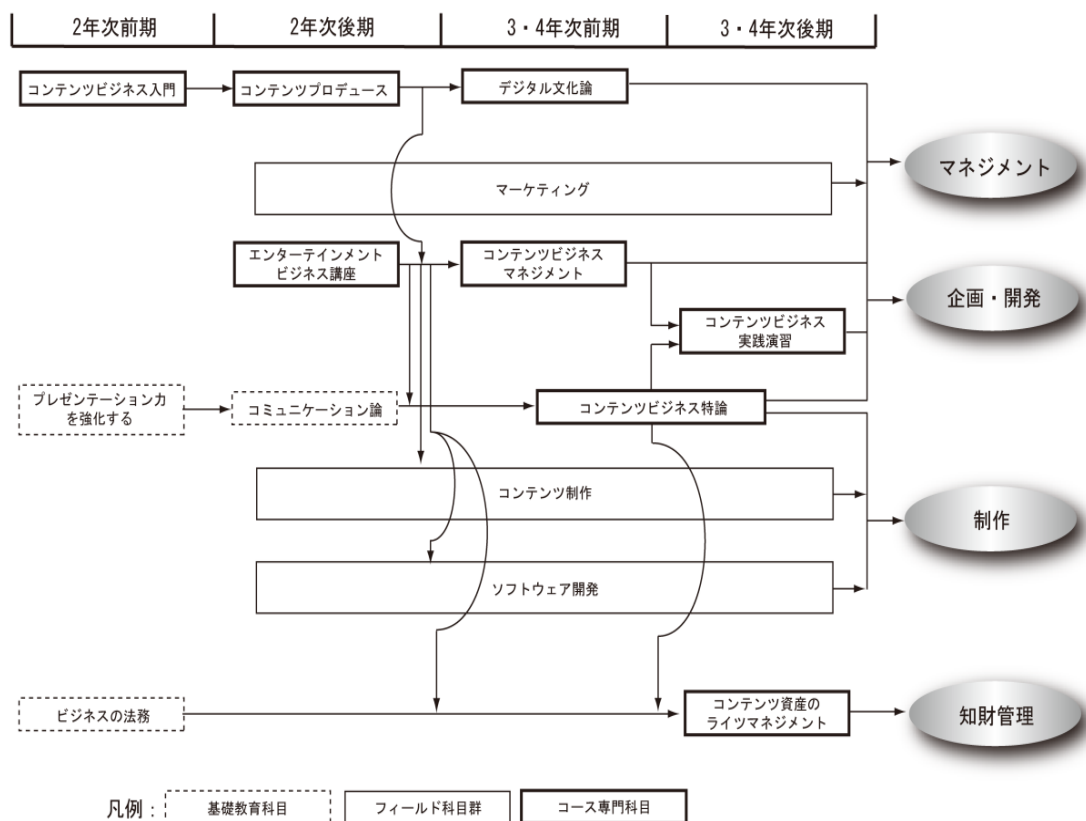
コースコンセプト：「コンテンツを楽しむ人から、コンテンツで人を楽しませる人へ…」
--

(2) コンテンツビジネスコース科目構成と「エンターテインメントビジネス講座」の位置付け

コンテンツビジネスコースにおいて展開されている科目の関係を図表 I-1 に示す。本図

は、コース専攻学生に対して、履修プラン作成の際に提示しているものである。本コースでは、「積み上げ型」ではなく、「目的指向型」の科目展開を意識していることから、コンテンツ業界における業務の主なフィールド（図中右側の楕円で囲まれたキーワード）に対して科目を関連付けている。

図表 I-1 コンテンツビジネスコースの科目構成



ここで、本稿の報告対象科目である「エンターテインメントビジネス講座」と、その前段階の科目である「コンテンツビジネス入門」について述べる。まず、「コンテンツビジネス入門」は、文字通り本コースの入門科目であり、コンテンツビジネスの概要を理解することを目的としている。コンテンツとは何か、メディアとは何かといった極めて基本的な用語の理解から、コンテンツ業界の各分野の動向およびビジネスモデルに関する基礎知識を修得する。その上で、「エンターテインメントビジネス講座」では、「コンテンツビジネス入門」で修得したコンテンツ業界各分野に関する基本的な知識をもとに、現場の実状を知ることが目的とする。コンテンツ業界の最先端で活躍する人物を外部講師として招聘し、外部講師による講演を中心に科目を構築することで、現在（いま）現場で何が起きているのかを知るチャンスを創出する。本科目において、「コンテンツビジネス入門」で修得した概念的な知識に対して活きた情報を結びつけることにより理解を深め、今後のコースにおける学修目標を具体化するきっかけを作る。なお、本科目における外部講師については、

本学以外の大学では話を聞く機会がほとんど無いと思われる人物を招聘している。外部講師の手配方法の詳細については、1.3 にて述べる。

その他の科目については、以下に列举する。「コンテンツビジネスマネジメント」は、「エンターテインメントビジネス講座」の上位科目に位置し、コンテンツ業界の各分野におけるビジネスモデルの詳細を理解することを目的としている。講師には、コンテンツビジネスマネジメントの第一人者であり、経済産業省のコンテンツプロデューサ養成教科書の執筆を手掛けた、デジタルハリウッド大学院大学専任教授の小田実氏を兼任教員として招聘している。「コンテンツ資産のライツマネジメント」は、コンテンツビジネスにおいても最も重要な、コンテンツに関わる権利関係の知識修得を目的とする。講師には、250 社以上のソフトウェア企業、および、コンテンツ企業を会員に持つ社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（以降、ACCS と称す）から知財管理のスペシャリストを兼任教員として招聘している。

「デジタル文化論」は、現在のコンテンツに欠かせないデジタル技術について学ぶと共に、デジタル技術によって変貌を遂げつつある「文化」の在り方や、それに関わる人間の行動についての理解と考察を深めることを目的としている。

企画力、グループワークスキル、プレゼンテーションスキルを強化するための科目としては、「コンテンツプロデュース」がある。毎回の授業において、実践的なテーマの下、短時間での企画立案と発表を繰り返すことで、柔軟な発想を生み出す能力を鍛える。その上で、中規模の実践的な企画に時間をかけて取り組むことで、上記能力の質的向上を目指す。

「コンテンツビジネス実践演習」では、これまでの学修の成果を総動員し、半年という長い時間をかけて、企画を「実現」することを目指す。これまでに、クリエータ交流イベント「ハマクリ+」の企画・開催（2009 年度）、「産業能率大学テレビ CM」の企画・制作（2010 年度）といった実績を残している。

「コンテンツビジネス特論」は、本気でコンテンツプロデューサを目指す学生のための少人数制の通年科目である。現役で活躍しているコンテンツプロデューサによる講義と現場実習、ならびに長期インターンシップによる特訓を経て、プロデューサとしての能力を徹底的に鍛え上げ、コンテンツ業界への就職内定を勝ち取ることを目的とする。毎年、本科目の受講生の中から数名がコンテンツ業界へと巣立っている。

ここまで、本コースの科目展開と各科目の内容について述べてきたが、図表 I-1 から分かるように、「エンターテインメントビジネス講座」は、本コースを専攻した学生が本格的にコンテンツビジネスを学ぶきっかけとなる科目であると同時に、本コース専門科目における中核的存在であることから、コースを代表する特徴ある科目として、本稿においてその詳細とこれまでの実績、および、2010 年度受講生に対する独自のアンケート調査結果から見られる本科目の学習効果について報告することとする。

(3) 科目誕生の経緯とコンテンツビジネスコース科目の変遷

本科目はコンテンツビジネスコースの前身である「コンテンツビジネス科目群」の中の1科目として、2005年度に新設された。2005年度から2007年度までの科目名は、「コンテンツビジネス講座」であり、2008年度に現在の科目名である「エンターテインメントビジネス講座」に科目名称を変更しているが、基本的な科目形式は継承している。

2005年度に新設された「コンテンツビジネス科目群」は、スポーツや医療福祉と共に、経営情報学部のカリキュラムにおいて「マネジメントの新しい適用領域を学ぶ」という授業科目区分に属していた。科目群の新設を前にして、2004年度には、ACCSと業務提携契約を締結し、コンテンツビジネスおよび情報モラルに関わる科目群の内容策定、科目群の実施における兼任講師または外部講師の紹介・派遣に対する支援を受け、開設準備に取りかかった。科目群における科目構成および各科目内容は、経済産業省策定の「コンテンツプロデューサ育成カリキュラム」を精査した上で設計されている。この「コンテンツプロデューサ育成カリキュラム」では、コンテンツ産業の要となるプロデューサ人材の重要性に鑑み、国際的ビジネスプロデューサ養成のために必要とされる知識やノウハウが体系化されている。

2005年度に開講した「コンテンツビジネス講座」と「コンテンツ資産の法務」を皮切りに、2006年度には、「デジタルコンテンツ特論」と「コンテンツビジネスマネジメント」を開講し、コンテンツビジネス科目群が完成した。なお、これらの科目の開発過程においては、外部講師の紹介・手配をはじめとして、ACCSの多大なるサポートを受けている。その後、2007年度に、学部名が情報マネジメント学部に変更された際のカリキュラム再編に伴い、コンテンツビジネス科目群はコンテンツビジネスコースとなった。また、「デジタルコンテンツ特論」の科目名称を「コンテンツビジネス特論」に変更している。2008年度には、「コンテンツビジネス入門」と「コンテンツプロデュース」を新設するとともに、「コンテンツビジネス講座」と「コンテンツ資産の法務」の科目名称をそれぞれ「エンターテインメントビジネス講座」と「コンテンツ資産のライツマネジメント」に変更した。2009年度に、「コンテンツビジネス実践演習」と「デジタル文化論」が開講され、コンテンツビジネスコースの完成に至った。

各科目では、毎年、授業評価やコース科目担当教員による自己点検評価をもとに改善を図り、コース全体における学修効果の向上に努めている。特に「エンターテインメントビジネス講座」では、外部講師の招聘に力を入れており、移り変わりの早い業界の特性から、業界の現状、および、学生の関心を考慮した選定を行う事で、学内外に誇れる魅力ある科目となるよう日々努力している。次節では、これまでの外部講師による講演実績、および、講師手配の方法等について詳しく述べる。

1.2 これまでの講演実績

2005 年度から 2010 年度までに講演した外部講師は 36 名となっている（図表 I-2）。

図表 I-2 これまでの外部講師一覧（順不同）

業界	所属 （肩書きは講演当時）	講演数
映像関連	株式会社手塚プロダクション 著作権事業局 局長 清水 義裕氏	6
	株式会社キネマ旬報社キネマ旬報映画総合研究所 常務取締役 所長 掛尾 良夫氏	2
	株式会社スープレックス 代表取締役(CEO) 佐谷 秀美氏	4
	株式会社GDH 共同最高執行責任者(COO) 内田 康史氏	2
	株式会社フジテレビジョン 映像企画部 企画担当部長 河井 真也氏	2
	エイベックス・エンタテインメント株式会社 チーフプロデューサー 穀田 正仁氏	1
ゲーム関連	株式会社スクエア・エニックス チーフストラテジスト 乙部 一郎氏	2
	株式会社ナムコ インキュベーションセンターコンダクター 岩谷 徹氏	2
	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 技術担当取締役 堀 誠一氏	2
	株式会社ジェイズアベニュー 取締役 中村純司氏	1
	株式会社カプコン 常務執行役員 開発統括本部長兼オンライン事業総括 稲船 敬二氏	4
	株式会社シグナルトーク 代表取締役 栢 孝文氏	1
	マイクロソフト株式会社 ホーム&エンターテインメント事業本部 シニアマネージャ 田代 昭博氏	2
音楽関連	株式会社GPコアエッジ 代表取締役社長 宮本 貴志氏	2
	榊ソニー・ミュージックエンタテインメント コーポレートスタッフ・グループ チーフ・マネージャー 妹尾 智氏	3
	一般社団法人日本音楽著作権協会 映像部映像一課 課長 野方 英樹氏	2
	一般社団法人日本音楽著作権協会 企画部課長 江見 浩一氏	4
	株式会社スティーズラボミュージック 執行役員専務 金子 毅氏	3
出版関連	株式会社小学館 法務・ライツ局 ゼネラルマネージャー 大亀 哲郎氏	2
	株式会社講談社 アジア事業部 加藤 有也氏	1
キャラクター関連	株式会社小学館 キャラクター事業センター センター長 久保 雅一氏	2
	株式会社キャラクター・データバンク 代表取締役社長 陸川 和男氏	3
	株式会社サンリオ メディアコミュニケーション部 次長 正田 孝氏	2
	株式会社サンリオ メディア部広報課 課長 東松 一男氏	1
	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 メディア・ディストリビューション セールスマネージャ 鈴木 祐介氏	1
モバイル関連	株式会社ヤマハ コンテンツ事業推進部 国内第一グループ 西田 宗太郎氏	2
	株式会社モブキャスト 代表取締役社長 藪 孝樹氏	1
	株式会社モブキャスト 取締役 石井 武氏	1
	株式会社ダウンゴ 執行役員 帽田 基資氏	1
	株式会社モバイルブック・ジーピー 代表取締役 会長 佐々木 隆一氏	1
放送関連	朝日放送株式会社 東京支社次長兼総務部長 上原 伸一氏	1
	フジテレビラボLLC 代表 時澤 正氏	1
	放送作家 高橋 洋二氏	1
コンテンツ業界全般	株式会社メディアラヴ 代表取締役社長 藤井 雅俊氏	1
ファイナンス	株式会社シンク 代表取締役社長 森 祐治氏	1
CG技術関連	デジタルキャンブ！ 渡部 健司氏	1

1.3 講師手配の方法

初年度である 2005 年度から 2 年間は、ACCS と提携し協議を重ね、主に ACCS の会員企業から講師の選定を行い、候補者を訪問して趣旨を伝え、講演を依頼した。

この 2 年間に紹介された専門家の人脈や、デジタルコンテンツラボ所属教員・職員のコンテンツビジネス関連の研究会やセミナー参加により、各業界のキーパーソンと交流することで、徐々に外部講師候補を増やした。毎年のように依頼している講師も含め、依頼時には必ず先方を訪問し、直接打ち合わせをすることを徹底している。

講師の選定は、ネームバリューや地位ではなく、コンテンツ業界で最先端の仕事を「実際にしている人物」を最優先にしている。ただし、特にゲーム業界などでは、営業秘密に対するセキュリティが厳しく、ある程度の地位の人でないと受諾されないことがある。また、業界の特性で、スケジューリングが非常に困難である。年平均2～3名は、スケジュール変更が必要となり、中には最終的に代役を新たに立てる必要があるケースもあった。

なお、図表 I-2 中の「ゲーム関連業界」株式会社 GP コアエッジの宮本氏は 1995 年の本学卒業生である。

1.4 講師へのフィードバック

この科目では、2 回の課題を与えており、それぞれ最低 2 名の外部講師の講演について「講演内容」と「得られた知見・自分の意見」を述べることにしている。採点後は、提出されたレポートから学生の個人情報を削除し、講師ごとにまとめ、送付している。これにより、外部講師は 20 歳前後の若者の考え方やニーズ・ウォンツを確認することができ、次年度以降も積極的に協力してもらえる体制を構築している。

また、2 年以上継続的に依頼する企業や個人の場合には、前年のフィードバックを基に話し合う機会を設け、次年度の講義内容設計を行なっている。

1.5 アーカイブ

外部講師に許諾を取り、すべての講演は動画・音声として残している。年度ごとにデータを複数の DVD-R に収め、履修学生から要望があれば、視聴できる。ただし、コピーや持ち出しは不可とし、積極的なアナウンスはしていない。

1.6 学生アンケート

講義最終回において、大学の授業評価と同時に、学生に対して独自のアンケート調査を実施した。調査票は節末図表 I-10 に示しておく。

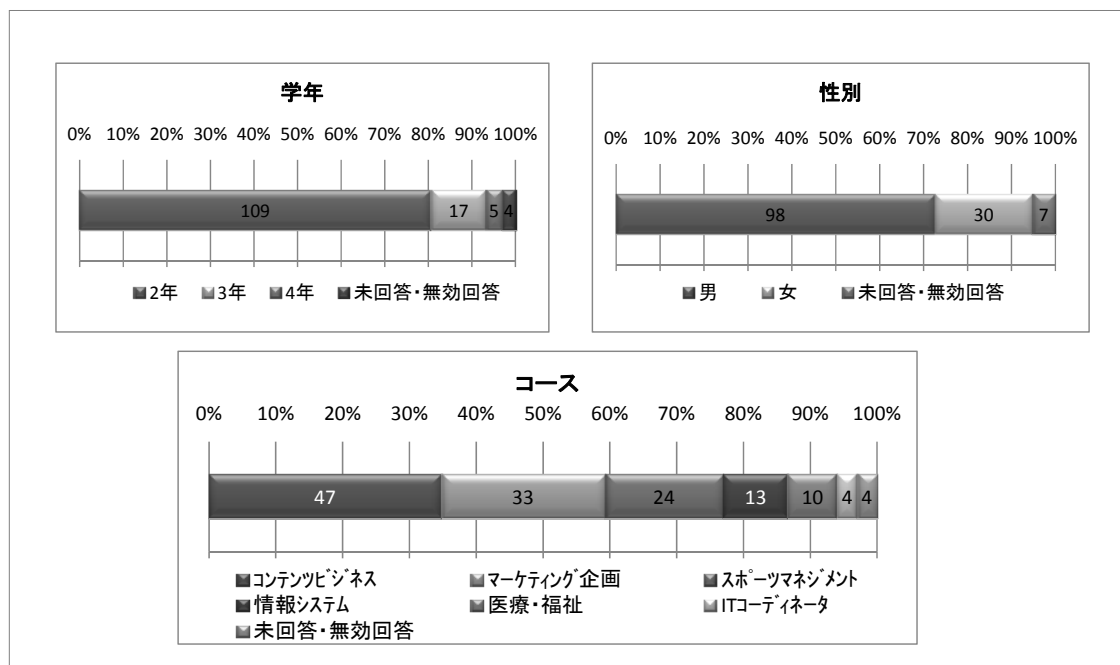
回収した調査票は 135 であった。回答者の学年・性別・所属コースの内訳を図表 I-3 に示す。2 年生を対象とした科目であり、受講者の 8 割が 2 年生である。コースについては、本来対象となるコンテンツビジネスコースの学生は 47 名で（うち 2 年生が 42 名）、コンテンツビジネスコース以外の学生が 84 名である（未回答・無効回答 4 名）。

各設問について、受講者全体の集計とともに、コンテンツビジネスコース全学年の学生と他のコースの学生とで結果を比較した。全設問の集計結果は末尾に資料として付す。なお未回答・無効回答が各設問に若干見られたが、集計結果には含めていない。

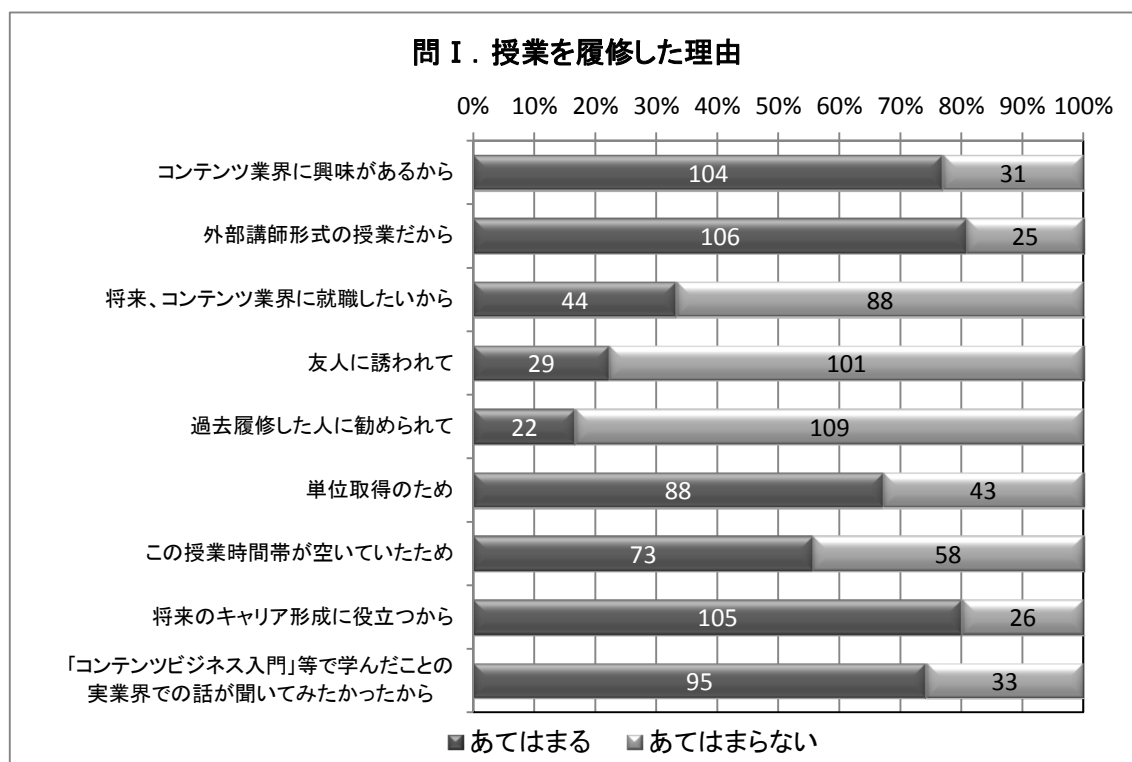
まず、本科目を履修した理由として多く見られたのは「コンテンツ業界に興味があるから」「外部講師形式の授業だから」「将来のキャリア形成に役立つから」「『コンテンツビジネス入門』等で学んだことの実業界での話が聞いてみたかったから」で、それぞれ 70%以上の学生が回答している（図表 I-4）。特にコンテンツビジネスコースの学生が「あてはま

る」と答えた割合は 80～90％に上る。中でも『コンテンツビジネス入門』等で学んだことの実業界での話が聞いてみたかったから」の項目は、コースのほぼ 100％の学生が「あてはまる」と答えている。

図表 I-3 回答者の属性

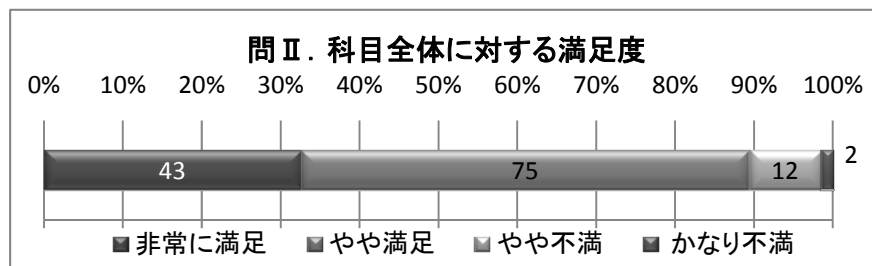


図表 I-4 授業を履修した理由（全体）



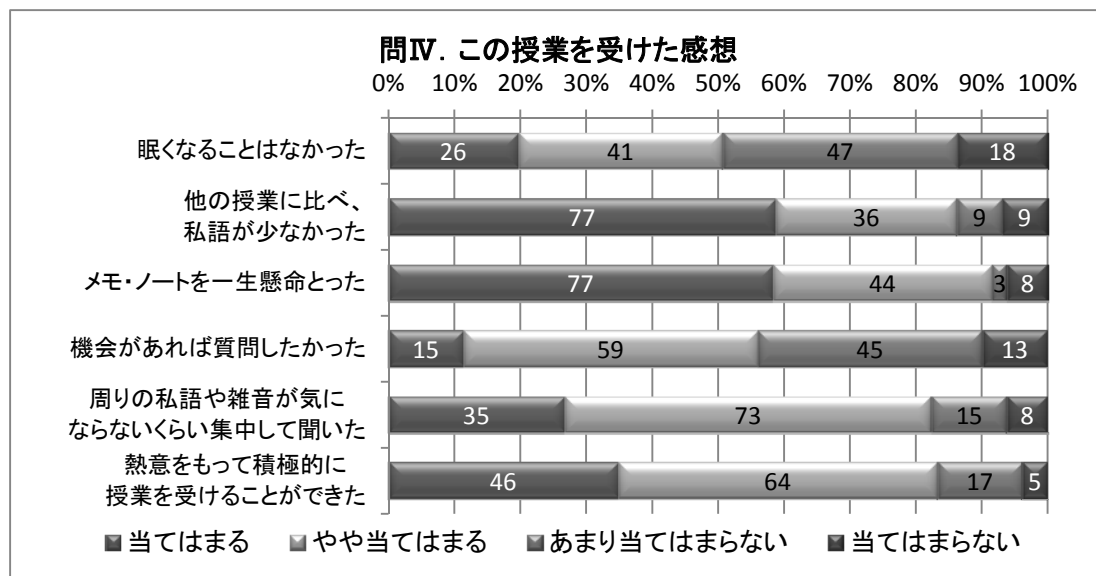
科目全体に対する満足度は、全体で「非常に満足」と回答した学生が 32.5%、「やや満足」まで含めると約 90%となる（図表 I-5）。コンテンツビジネスコースの学生では、1 名が「やや不満」と回答したのみである。14 回の講義のうち、外部講師が担当した 9 回それぞれの満足度も全体に高い結果となった。

図表 I-5 科目全体に対する満足度



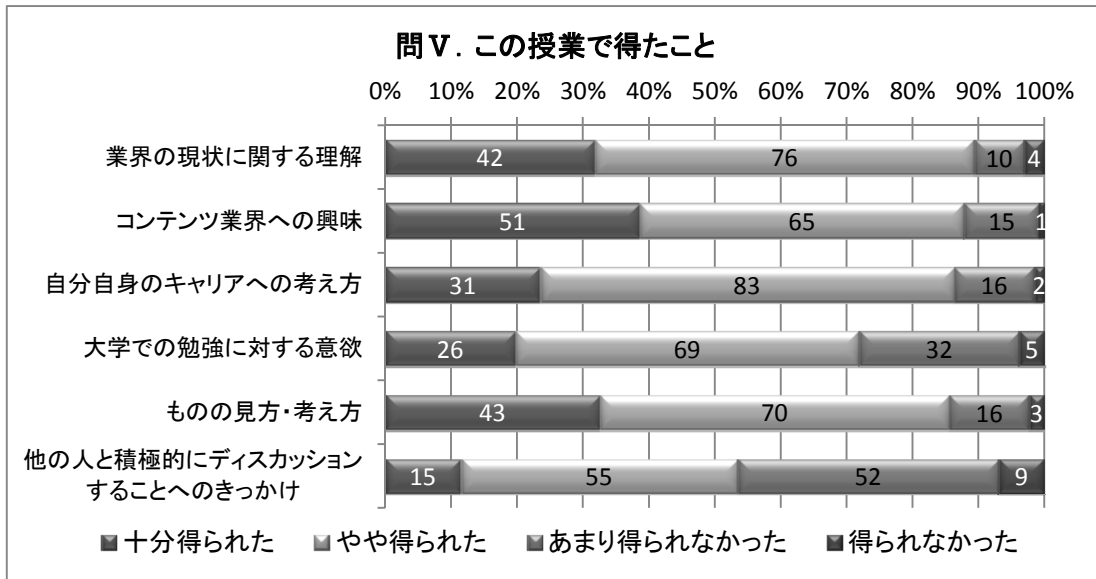
この授業を受けた感想を「眠くなることはなかった」「他の授業に比べ、私語が少なかった」「メモ・ノートを一生懸命とった」「機会があれば質問したかった」「周りの私語や雑音が気にならないくらい集中して聞いた」「熱意をもって積極的に授業を受けることができた」という 6 つの項目に分けて尋ねたところ、「あてはまる」という回答が全体に多かったのは「他の授業に比べ、私語が少なかった」「メモ・ノートを一生懸命とった」の 2 つの項目で、「ややあてはまる」まで含めると 80~90%となる（図表 I-6）。私語については最初のガイダンスでもかなり強く伝えたが、講義内容に対する満足度の高さや、「周りの私語や雑音が気にならないくらい集中して聞いた」の項目に 80%以上の学生が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答したことも大きく関連していると思われる。また、この講義では講義資料やレジュメは一切配布されなかった。これも、講義期間中に出された課題が講演内容のまとめと考察であること、内容への満足度や集中度の高さとともに、「メモ・ノートを一生懸命とった」理由となろう。コースによって差が見られたのは「熱意をもって積極的に授業を受けることができた」の項目で、全体としても高い数字であるが、コンテンツビジネスコースの学生においては、「あてはまる」との回答が 60%となっている。

図表 I-6 この授業を受けた感想（全体）



担当教員から見ても、学生の受講態度は概ね熱心で、この回答結果は納得できるものであるが、「眠くなることはなかった」「機会があれば質問したかった」の2つの項目については、期待していたほどの反応が得られなかったのは残念である。次に、この授業によって得られたことについて「業界の現状に対する理解」「コンテンツ業界への興味」「自分自身のキャリアについての考え方」「大学での勉強に対する意欲」「ものの見方・考え方」「他の人と積極的にディスカッションすることへのきっかけ」の6項目を挙げ、それぞれについて尋ねた。その結果、すべての項目について「十分得られた」「やや得られた」との回答が半数を超えた（図表 I-7）。「コンテンツ業界への興味」「コンテンツ業界の現状に関する理解」「自分自身のキャリアへの考え方」「ものの見方・考え方」の4項目は、コースに関係なく80%を超えている。コンテンツコースの学生に関しては、全体に「十分得られた」という回答の割合が高く、「コンテンツ業界への興味」については、半数以上が「十分得られた」と回答した。最新の現場で今活躍されている講師の話は非常にリアリティがあること、また講師自身の豊富な体験談やこれまでの実績を生で聞くことが学生にとって大きな収穫になっていることが感じられた。

図表 I-7 この授業で得られたこと（全体）

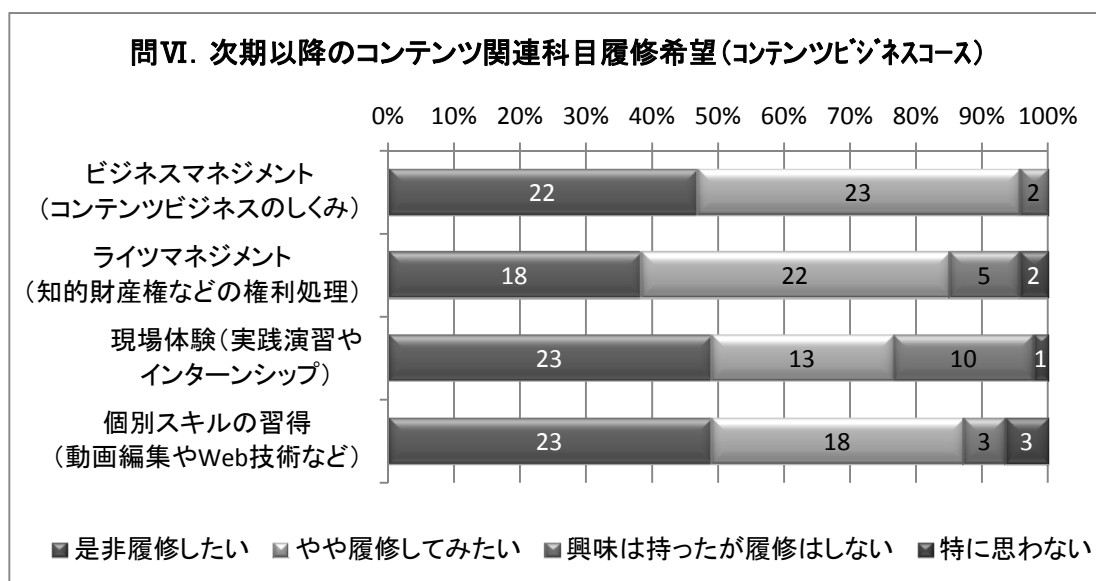


「この授業を履修した理由」との関連について見てみると、「コンテンツ業界に興味があるから」「将来、コンテンツ業界に就職したいから」「『コンテンツビジネス入門』等で学んだことの実業界での話が聞いてみたかったから」を履修理由に選んだ学生は、「業界の現状に関する理解」「コンテンツ業界への興味」が得られたとする割合がより高い結果となった。これについても、やはりコース学生は特に高い割合を示している。

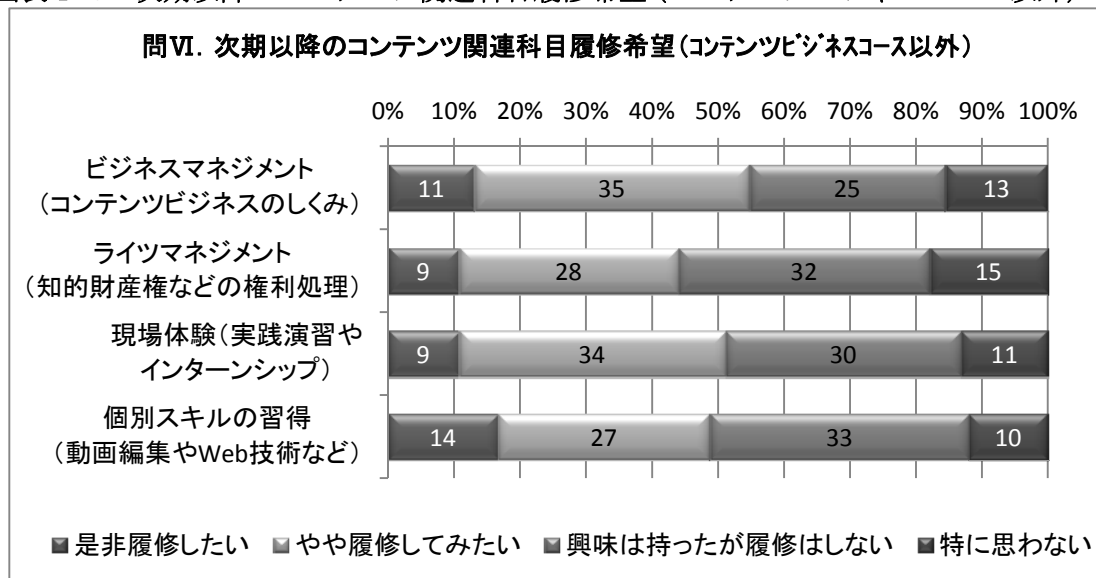
一方、「単位取得のため」「この授業時間帯が空いていたため」というどちらかという消極的な履修理由を選んだ学生の回答は、大きな差はないものの、どの項目も多少低い数値となった。

最後に、次期以降のコンテンツ関連科目の履修希望についての設問を設けた。回答の選択肢として、3年生前期以降に開講される具体的な科目を想定し、「ビジネスマネジメント（コンテンツビジネスのしくみ）」「ライツマネジメント（知的財産権などの権利処理）」「現場体験（実践演習やインターンシップ）」「個別スキルの習得（動画編集や Web 技術など）」の4つを項目とした。この回答結果は、当然ながらコンテンツビジネスコースの学生と、それ以外のコースの学生の間で大きく差が出た（図表 I-8・図表 I-9）。コンテンツビジネスコース以外の学生では「是非履修したい」「やや履修してみたい」という回答がどの科目群に対しても半数前後だったのに対し、コンテンツビジネスコースの学生においては、多少ばらつきがあるもののすべての科目群について「是非履修したい」学生が40～50%近い割合となり、「やや履修してみたい」学生まで含めると75～95%となった。この結果から、コースカリキュラムにおける科目構成は、学生の学ぶ指針として有効に機能していることが示されたと考えよう。

図表 I-8 次期以降のコンテンツ関連科目履修希望（コンテンツビジネスコース）



図表 I-9 次期以降のコンテンツ関連科目履修希望（コンテンツビジネスコース以外）



アンケートには授業に対する自由記述も設けた。同時に実施した授業評価の自由記述も併せて、学生が記入したコメントをいくつか掲載しておく。

(1)コンテンツ業界の現状理解や業界に対する関心

- ・マーケティング企画を専攻していますが、もともとコンテンツに興味があったため、とても楽しく話を聞けました。
- ・業界の現状や今後について知ることができ、よかった。

(2)現場で活躍する人の話を聴けたことに対するコメント

- ・外部講師の方が来てくださった講義であったため、「リアル」な話を聴くことができたので、その業界について深く考えるようになり、よかった。
- ・企業の第一線で働く方々のものの見方・考え方などを聞けたことは、本当に貴重な体験でした。
- ・様々な業界の現場だけではなく、内部の裏話、どのようにキャリアを形成していったのか、また自分たちに対するアドバイスなどもあり面白かった。そして非常に勉強になった。

(3)自分自身のキャリアに関連したコメント

- ・今後の方針を決めるまでには至りませんでした、自分がどの業種に興味があるのか明確になりました。
- ・コンテンツ業界の仕事に進まなかったとしても、これから社会人として生きていく上でためになる情報を聞けたのでよかった。
- ・今後の自分を作っていくためのとてもよい材料となりそうです。
- ・将来はコンテンツ業界に行くことは考えていないが、自分が満足することができ、人に希望を与えられるような職業に就きたいと感じた。
- ・いろいろな業界の人の話を聞いたことで、自分はどんな仕事に興味があるのかがわかったような気がする。

(4)授業運営についてのコメント

- ・もっとたくさん話を聞きたいので、難しいかもしれないが、2限続きくらいでやって欲しい。
- ・コンテンツ業界の裏話や現状等を聞けるのは面白いですが、たまには先生方と講師の方との対談が授業内であったらより楽しめると思います。
- ・広告やCMについて興味を持っているので、それらの分野についている方の話も聞くことができれば嬉しかった。

その他、「どれも聞きいってしまう話が多く、メモを取る手がよく動いた」「こんな機会はありませんことなので、もっと積極的に質問をすればよかった」「欠席してしまったことを本当に後悔した」「これからもこの授業を続けてほしい」「来年もぜひ聴講したい」等、高い意欲を持って本講義を受けていたことをうかがわせるコメントも多く見られた。

アンケートの結果から、本講義は受講学生にとって魅力のある、また学習意欲も向上させるものであったと言えるだろう。これはコンテンツ業界で実際に活躍している外部講師のまさに「今」の話を聞くことができるという点に大きな理由がある。主たる対象である

コンテンツビジネスコースの学生において、その傾向が顕著であることも明らかになったが、コースに関係なく、受講学生の多くが自分のキャリア形成についてもよい刺激を受けたと考えられる。

1.7 まとめ

本アンケートから明らかになった成果と課題についてサマリーする。まず、成果としては以下の3点があげられる。

- ・ 講師選定、年次毎のフォロー体制により、授業品質が安定し、履修者の満足度が非常に高い。
- ・ 入門科目で興味を持ち、本科目受講によって、アップー科目履修への意欲が増進されている。
- ・ コンテンツビジネス業界だけではなく、社会全体への就業意識の醸成に影響を与えている。

以上のことから、「エンターテインメントビジネス講座」は、コンテンツビジネスコース科目群の中での中核科目として、十分に機能していることが確認できた。

一方、本アンケートから得た今後の課題と改善案は次の3点である。まず第1点として、学生からの意見にもあるように、講師陣に広告関係のリソースが足りないということである。この課題に対して、2011年は広告戦略、ブランディングを専門としている講師（すでに打ち合わせ済み）を招聘する。

2点目としては、過去の履修者からの推薦が思っていたよりも少なかった。一因にはそもそも履修ガイダンス時に先輩・後輩間の情報交換が殆ど行われていない実態があると思われる。今年度からの2年次後期「マネジメント実践ゼミ」と、3・4年次ゼミ生との情報交換の機会を積極的に設定してみたい。

最後に3点目として、「眠くなることはなかった」「機会があれば質問したかった」の2つの項目については、期待していたほどの反応が得られなかった。これについては、現在は講師によりばらつきがある学生との「インタラクティブ性」を、少しずつ講義内容に入れていきたい。

図表 I -10 エンターテインメントビジネス講座アンケート調査票

問Ⅰ. 授業を履修した理由について、以下の 1. ～9. の項目に当てはまれば「1」、当てはまらなければ「2」をマークして下さい。

- | | |
|---|--------------------|
| 1. コンテンツ業界に興味があるから | 2. 外部講師形式の授業だから |
| 3. 将来、コンテンツ業界に就職したいから | 4. 友人に誘われて |
| 5. 過去履修した人に勧められて | 6. 単位取得のため |
| 7. この授業時間帯が空いていたため | 8. 将来のキャリア形成に役立つから |
| 9. 「コンテンツビジネス入門」等で学んだことの実業界での話が聞いてみたかったから | |

問Ⅱ. この科目全体に対する満足度について当てはまる番号 1 つをマークして下さい。

10. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足

問Ⅲ. 各回の外部講師の講義を聴いての満足度はどの程度ですか？講義から受けた自分への影響度等を考慮して、当てはまる番号 1 つをマークして下さい。

第 2 回：オンラインゲーム業界の現状について／(株)GP コアエッジ 宮本 貴志氏

11. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 3 回：ゲーム開発までの秘話／(株)カプコン 稲船 敬二氏

12. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 4 回：ミュージックビジネスのトレンド／(株)スティーズラボミュージック 金子 毅氏

13. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 5 回：音楽流通ビジネスのしくみ／(株)日本音楽著作権協会 江見 浩一氏

14. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 9 回：手塚治虫と日本の漫画・アニメの変遷／(株)手塚プロダクション 清水 義裕氏

15. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 10 回：放送作家の現状と今後／放送作家 高橋 洋二氏

16. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 11 回：映画プロデューサーの実際／(株)スープレックス 佐谷 秀美氏

17. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 12 回：大手ハリウッドスタジオのビジネス／ウォルト・ディズニー・ジャパン(株) 鈴木 祐介氏

18. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 13 回：人気キャラクター事情／(株)サンリオ 東松 一男氏

19. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

第 14 回：出版業界の現状と今後／講談社 加藤 有也氏

20. 1. かなり不満 2. やや不満 3. やや満足 4. 非常に満足 5. 欠席

問Ⅳ. この授業を受けた感想として、項目 21. ～26. に対して 4 つの選択肢のうち当てはまる番号 1 つをマークして下さい。【1. 当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. やや当てはまる 4. 当てはまる】

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 21. 眠くなることはなかった | 22. 他の授業に比べ、私語が少なかった |
| 23. メモ・ノートを一生懸命とった | 24. 機会があれば質問したかった |
| 25. 周りの私語や雑音が気にならないくらい集中して聞いた | 26. 熱意をもって積極的に授業を受けることができた |

問Ⅴ. この授業で、次にあげる 27. ～32. の各項目について、どの程度得ることができましたか？当てはまる番号 1 つをマークして下さい。【1. 得られなかった 2. あまり得られなかった 3. やや得られた 4. 十分得られた】

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 27. 業界の現状に関する理解 | 28. コンテンツ業界への興味 |
| 29. 自分自身のキャリアへの考え方 | 30. 大学での勉強に対する意欲 |
| 31. ものの見方・考え方 | 32. 他の人と積極的にディスカッションすることへのきっかけ |

問Ⅵ. 次期以降、以下にあげた 33. ～36. のコンテンツ関連科目を履修したいと思いますか？当てはまる番号 1 つをマークして下さい。【1. 特に思わない 2. 興味は持ったが履修はしない 3. やや履修してみたい 4. 是非履修したい】

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 33. ビジネスマネジメント（コンテンツビジネスのしくみ） | 34. ライツマネジメント（知的財産権などの権利処理） |
| 35. 現場体験（実践演習やインターンシップ） | 36. 個別スキルの習得（動画編集や Web 技術など） |

問Ⅶ. 個人属性に対する 37. ～39. の項目について、当てはまる番号 1 つをマークして下さい。

37. 【コース】 1. コンテツ 2. マーケティング 3. スポーツ 4. 情シス 5. 医療・福祉 6. ITC
38. 【学年】 1. 1 年 2. 2 年 3. 3 年 4. 4 年 5. 5 年以上
39. 【性別】 1. 男 2. 女

問Ⅷ. 授業に関する感想や意見、改善点等あれば記入して下さい。（自由記述）

2. 代官山学（経営学部）

報告者：中島 智人（経営学部准教授）

2.1 科目概要

(1) 本科目の位置づけ

「代官山学」は、経営学部の専門教育科目の基本プログラム、ユニット専門科目の「まちづくり」ユニットを構成する科目のひとつである。まちづくりユニットは、前期配当科目である「自由が丘学」および「まちづくりとコミュニティビジネスⅠ」、後期配当科目である「代官山学」および「まちづくりとコミュニティビジネスⅡ」からなり、「まちづくりとコミュニティビジネスⅠ」および「まちづくりとコミュニティビジネスⅡ」は、まちづくりに関する理解や事例を学ぶための講義中心の科目であり、これに対して「自由が丘学」および「代官山学」は、講義で学んだ知識を活用して、フィールドワークやグループワークを通して取り組む実践的な科目として位置づけられる。

2010年度には、代官山でまちづくりを担う「代官山ステキな街づくり協議会」の事務局長を務める石原貞治氏、および東京商工会議所渋谷支部事務局長の津本良明氏を外部講師に迎え、代官山でのまちづくりの理解に努めた。

(2) 本科目のねらい

「代官山学」では、代官山の魅力を探求しその魅力を活用し高めるためのさまざまな取り組みについてフィールド調査を通して理解することを目的としている。履修者は、それぞれの興味によって自らの課題を設定し、その課題を探求するために主体的に調査を行なうことが求められる。シラバスでは、本科目の達成目標として、次の3点があげられている。

- ・フィールド調査を通して代官山の現状を理解し、魅力的なまちづくりについて説明できる。
- ・まちづくりの現状をフィールド調査や文献調査から把握し、現在のまちづくりが直面する課題について分析することができる。
- ・フィールド調査や課題発表にグループとして取り組み、他のメンバーと共通の目標に向かって協働することができる。

本科目の履修者は、何らかのかたちでフィールドワーク行い、自ら情報を収集することが求められる。フィールドワークは、学生が設定したテーマにもとづくプロジェクトの遂行手段である。とともに、フィールドワークを行う過程で直面するであろうさまざまな困難に立ち向かうことにより、学生が将来社会で活用できるようなさまざまな「力」を身につけるための実践の場でもある。学生には、プロジェクトへの主体的な関わり合いが期待されているのである。

学生の代官山に対する理解を促すために、外部講師による講義も活用されている。2010年度には、代官山でまちづくりを担う「代官山ステキな街づくり協議会」の事務局長を務める石原貞治氏、および東京商工会議所渋谷支部事務局長の津本良明氏を外部講師に迎え、それぞれの立場で代官山におけるまちづくりの実態について講義をいただいた。

担当教員は2名であり、学生のプロジェクト遂行を支援するため、グループごとに担当を決めた。

2.2 授業調査の概要

本報告書の執筆を念頭に、2010年度の履修生に対して、授業の最終週に質問紙による調査を実施し、履修生40名全員から回答を得た。調査は無記名とし、また回収も担当教員以外の有志の学生に依頼し、回答者の匿名性を確保するよう努めた。

調査項目の概要は、次の通りであった。

- Q1 履修理由（複数選択）
- Q2 授業参画に対する自身の立場（単一選択）
- Q3 自身の立場（Q2）に対する自己評価（単一選択）
- Q4 フィールドワークで活用した手法（単一選択および複数選択）
- Q5 プロジェクト遂行に対する支援の有効度（リッカート尺度による4段階評価）
- Q6 授業によって身についたもの（リッカート尺度による4段階評価）
- Q7 授業満足度（単一選択）
- Q8 困難に感じた点、良かった点（自由記述）

「Q1 履修理由」については、本科目（もしくは、ユニット全体）に対する履修生のそもそもの期待や参加に対する積極度を確認することを目的とした。選択肢には、自己の興味や手法に対する積極的な理由だけではなく、消極的な理由も提供した。

「Q2 授業参加に対する自身の立場」、および「Q3 自身の立場に対する自己評価」は、グループ活動によるフィールドワークを主体とした本科目の特性を考慮して、授業への参加への自己評価とその満足度を把握し、さらにはこれらが授業目的の達成と授業全体の満足度にどのような影響を与えるか検証することを目的とした。

「Q4 フィールドワークで活用した手法」は、履修生が自分たちのプロジェクトを遂行するにあたって、どのような手法を用いたかを確認した。フィールドワークの遂行は、学外の人たちの協力が不可欠であり、学生にとっては困難が伴うものである。一方で、フィールドワークの遂行プロセスは、本科目が学生に期待するさまざまな「力」を得る機会となると考えられる。

「Q5 プロジェクト遂行に対する支援の有効度」は、学生がプロジェクトを遂行するにあたってどのような支援が有効であったかを確認した。

「Q6 授業によって身についたもの」は、本科目が学生に対して期待する「力」を具体的に示し、学生の自己評価によりそれがどの程度身についたかを確認した。

「Q7 授業満足度」は、本科目全体に対する学生の満足度の自己評価を確認した。

最後に、「Q8 困難に感じた点、良かった点」は、特に「困難に感じた点」に注目し、学生がプロジェクト遂行においてどのような困難に直面したか、またそれをどのように克服したかを学生自身の言葉で表現してもらうことを期待した。

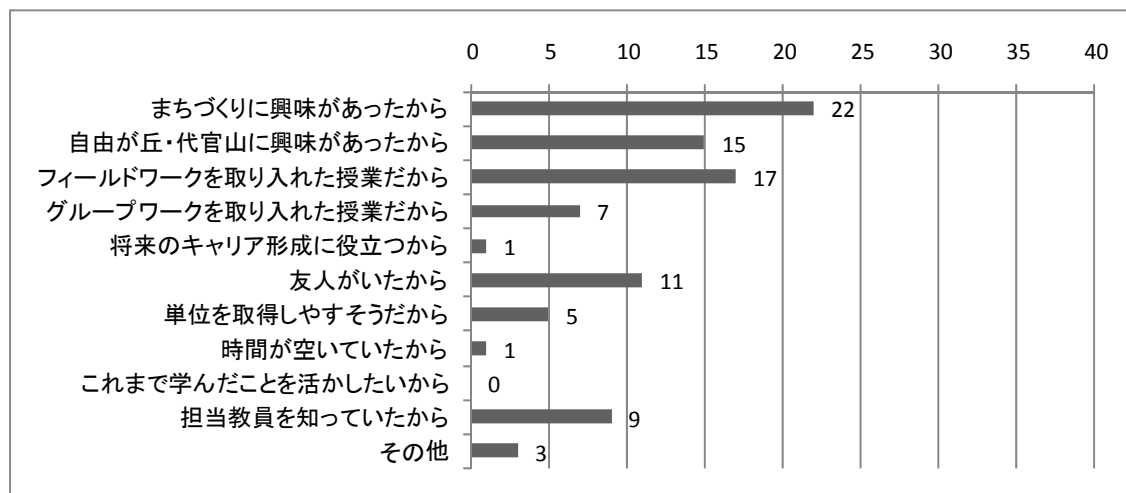
2.3 調査結果

(1) 本科目の履修理由

本科目の履修理由について、10 項目の中から複数選択により回答を求めた (Q1)。選択肢の中には、科目履修に対して積極的な理由として「まちづくりに興味があったから」「自由が丘・代官山に興味があったから」という履修生の興味、「フィールドワークを取り入れた授業だから」「グループワークを取り入れた授業だから」という手法に対する評価、「将来のキャリア形成に役立つから」「これまで学んだことを活かしたいから」があった。また、どちらかといえば積極的ではない選択肢として「友人がいたから」「単位を取得しやすそうだから」「時間が空いていたから」「担当教員を知っていたから」があった。

結果は、図表 I-11 に示した通りである。

図表 I-11 本科目の履修理由 (Q1)



最も多かったのが、「まちづくりに興味があったから」(22 人/40 人中)であり、「フィールドワークを取り入れた授業だから」(17 人)、「自由が丘・代官山に興味があったから」(15 人)が続いた。これに対して、「単位を取得しやすそうだから」(5 人)、「時間が空いていたから」(1 人)というどちらかといえば積極的ではない理由は限定的であり、より積極的な理由によりこの科目が選択されたことが伺える。また、「友人がいたから」(11 人)、

「担当教員を知っていたから」（9人）という人的な関係性を本科目の履修理由にあげるものもある程度いた。

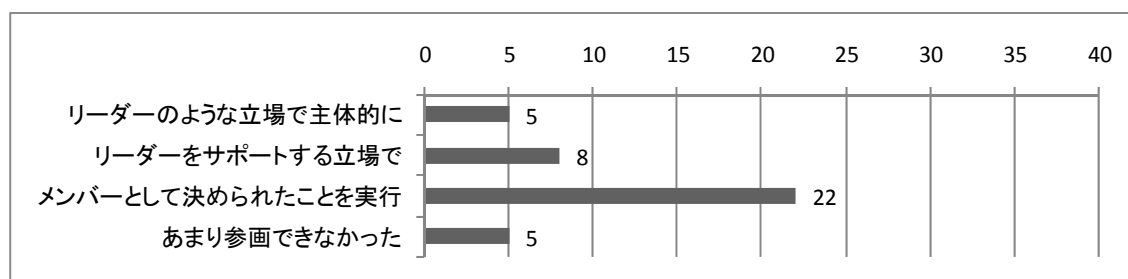
「将来のキャリア形成に役立つから」、「これまで学んだことを活かしたいから」の回答は、それぞれ1人、0人であったように、本科目の履修理由としてキャリア形成や他の授業科目の活用は考えられていないことが伺える。

また、「その他」（3人）としては、「偶然」「ユニット選択時に提出できず自然に」という積極的ではない理由および、「高校生のときから履修しようと思っていた」という極めて積極的な理由があげられた。

(2) 授業への参画度と自己評価

授業参画に対する自身の立場（Q2）は、次のような結果であった（図表 I-12）。

図表 I-12 授業への参画度（Q2）

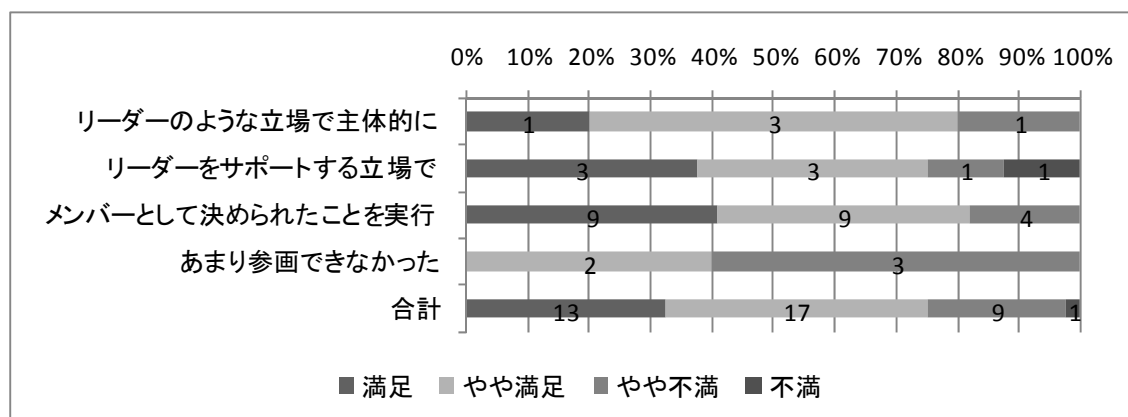


「メンバーとして決められたことを実行した」という回答が22人と最も多く、過半数を占めた。また、「リーダーをサポートする立場でかかわった」（8人）、「リーダーのような立場で主体的にかかわった」（5人）は少数であった。さらに、「あまり参画できなかった」という回答も5人あった。

全体として、リーダーやその補佐役という主体的なかわりというよりは、フォロワーとしての立場で従属的にプロジェクトに参画したと自己評価する履修生が多いという結果となった。

さらに、図表 I-13 には、Q2 で示された自己評価と、その立場に対する満足度（Q3）との関係を示した。

図表 I-13 授業参画度の自己評価とその立場に対する満足度 (Q2×Q3)



この結果を見ると、リーダー、リーダーをサポートする立場、フォロワーとしてのメンバーといった参画の立場に対しては、不満であるとする者は少数であり、履修生はそれぞれの立場にある程度満足していることが伺えた。ただし、「あまり参画できなかった」者は、人数が限定されてはいたが（5人）、自身の立場に対する満足度は他の履修生と比較して低いことも示された。

全体として、プロジェクトに何らかの立場で参画している履修生は、その立場に対してある程度満足して参加していることが示された。

(3) フィールドワークで活用した手法

Q4では、フィールドワークで活用した手法について、中心的に活用したものひとつ（単一選択）、および活用したものすべて（複数選択）の回答を求めた。

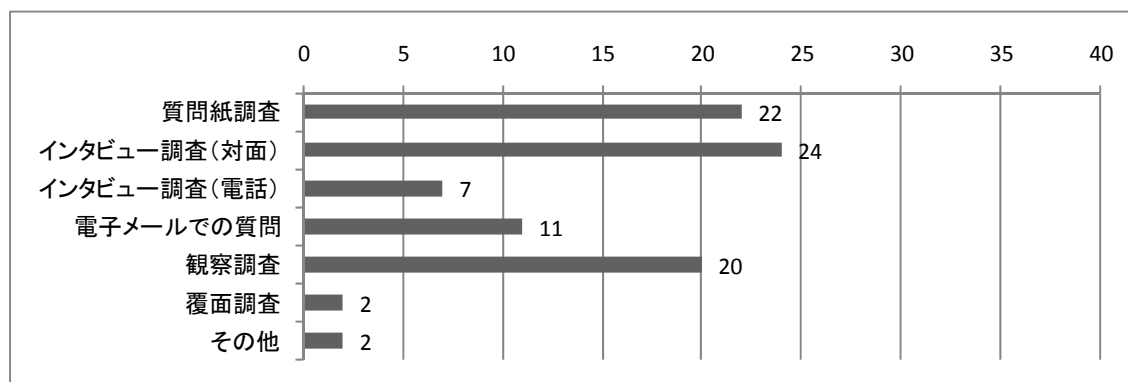
中心的に活用した手法として最も多かったのは、対面によるインタビュー調査（12人）であった。その他は、質問紙調査（4人）、電話でのインタビュー調査、電子メールでの質問、観察調査がそれぞれ1人であった。

活用した手法すべてについては、図表 I-14 にまとめた。対面によるインタビュー調査が最も多く 24 人、これに質問紙調査（22 人）、観察調査（20 人）が続いた。電子メールでの質問は 11 人、また電話でのインタビューが 7 人であった。直接対象者に働きかける必要のあるインタビューや質問紙調査を、多くの履修者が採用したことがわかった。

履修者が、どの程度の手法を組み合わせ活用したかについては、2 種類を選択した回答が最も多く 14 人であった。また、1 種類が 13 人、3 種類が 9 人であった。さらに、4 種類、5 種類、6 種類を選択した回答は、それぞれ 1 人、2 人、1 人であった。1 種類だけを選択した 13 人のうち、「電子メールでの質問」「観察調査」「覆面調査」といった直接対象者に働きかける必要のない手法を用いた履修者は、6 人であった。複数の手法を用いたという回答を合わせても、この 6 人以外は直接対象者に働きかける必要のある手法を採用したことがわかった。

なお、「その他」としてあげられた回答は、「インターネット」「パソコンの活用」といったフィールドワークではない調査手法であった。

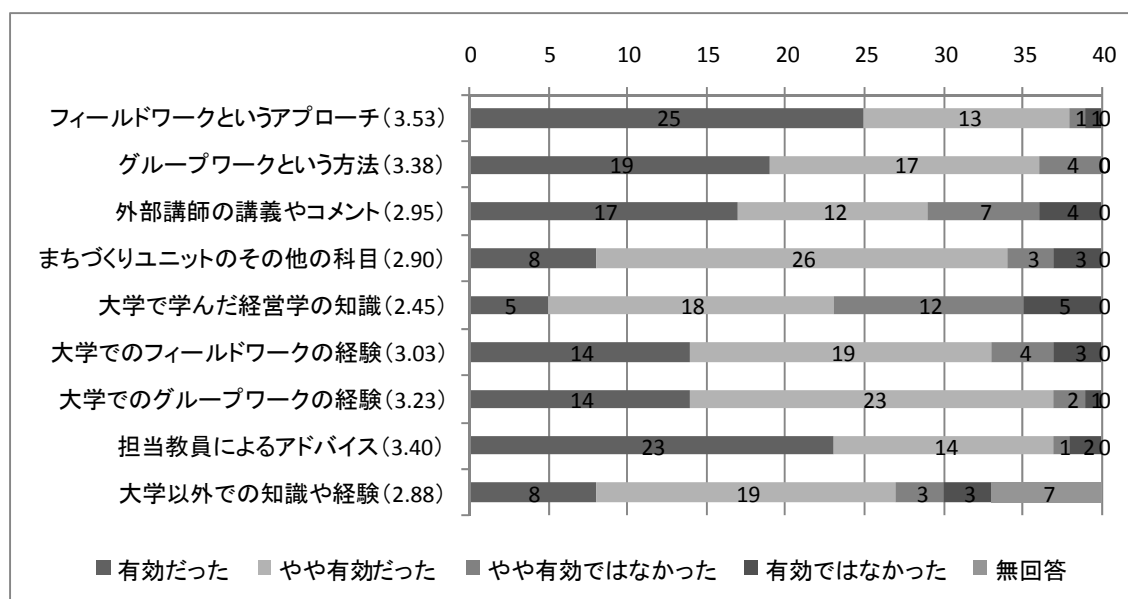
図表 I-14 フィールドワークで活用した手法 (Q4)



(4) プロジェクト遂行に対する支援の有効度

履修生がプロジェクトを遂行するにあたって、どのような項目が有効であったかについて回答を求めた (Q5)。それぞれの項目について、「1: 有効でなかった」から「4: 有効であった」までの4段階のリッカート尺度による評価が行われた。結果は、図表 I-15 に示した通りであった。なお、項目名に後に付されたカッコ内の数値は、便宜的に評価値の平均値を取ったものである。

図表 I-15 プロジェクト遂行に対する支援の有効度 (Q5)



全体として、「有効ではなかった」という回答は少なく、「有効だった」「やや有効だった」の回答が多く見られた。

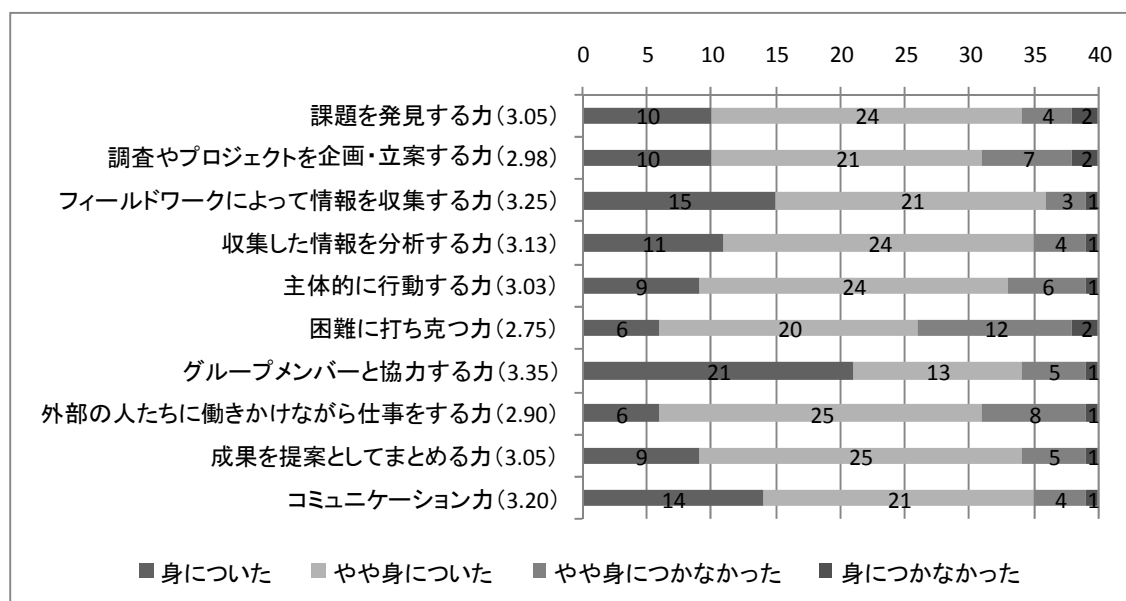
「フィールドワークというアプローチ」「グループワークという方法」「担当教員によるアドバイス」に対する有効度の認識が比較的高かった。これらに、「大学でのフィールドワークの経験」「大学でのグループワーク」の経験が続いた。「外部講師の講義やコメント」「まちづくりユニットのその他の科目」は他の項目と比較すると、有効度の認識がそれほど高くない結果となった。また、「大学で学んだ経営学の知識」は、有効度の認識が低い項目となった。

全体として、フィールドワークやグループワークといった手法そのもの、あるいはこれらに関わる過去の経験が、本科目におけるプロジェクトの遂行に際して有効であったとの認識が強く示された。一方、まちづくりユニットの他の科目や経営学の知識は、他の項目ほどには有効とされていない結果となった。

(5) 授業によって身についたもの

本科目の履修生が、この授業を通して身についたと考えるさまざまな「力」について回答を求めた（Q6）。ここにあげられた項目は、本科目、あるいはユニット全体の達成目標にも密接に関係している。結果は、図表 I-16 に示した通りであった。なお、項目名に後に付されたカッコ内の数値は、Q5 と同様に便宜的に評定値の平均値を取ったものである。

図表 I-16 授業によって身についた「力」（Q6）



選択肢として示された項目のうち、「グループメンバーと協力する力」が最も肯定的な回答が多かった。また、「フィールドワークによって情報を収集する力」「コミュニケーション

ョン力」もこれに次いで肯定的な回答が多く見られた。

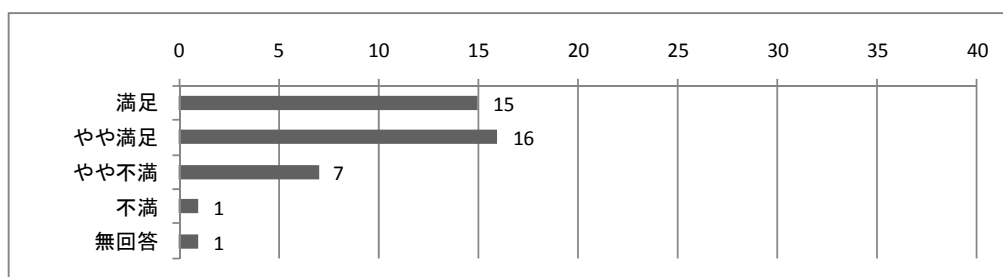
「収集した情報を分析する力」「課題を発見する力」「成果を提案としてまとめる力」「主体的に行動する力」「調査やプロジェクトを企画・立案する力」は、半数以上が「やや身についた」が占めた。

「困難に打ち克つ力」「外部の人たちに働きかけながら仕事をする力」は、「身についた」という回答が他の項目と比較して少なく（それぞれ 6 人）、また、「やや身につかなかった」という回答が比較的多く見られた（それぞれ 12 人、8 人）。

(6) 授業満足度

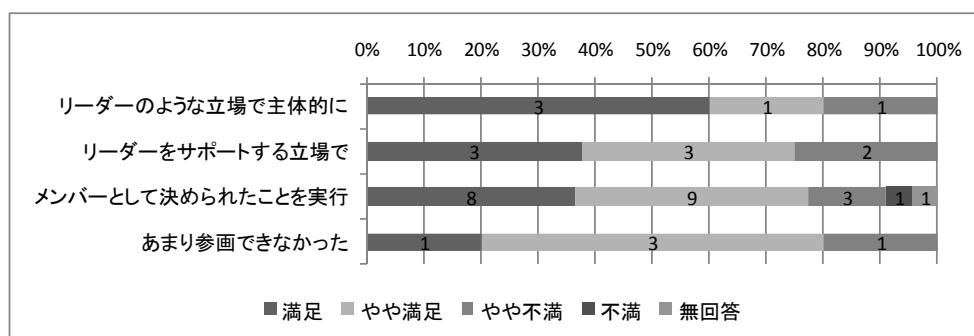
本科目の履修者における授業満足度に対して、「不満」「やや不満」「やや満足」「満足」の 4 段階での回答を求めた（Q7）。回答の結果は、「満足」15 人、「やや満足」16 人、「やや不満」7 人、「不満」1 人、無回答 1 人であり、全体のおよそ 78 パーセントが「満足」もしくは「やや満足」と回答した（図表 I-17）。

図表 I-17 授業満足（Q7）

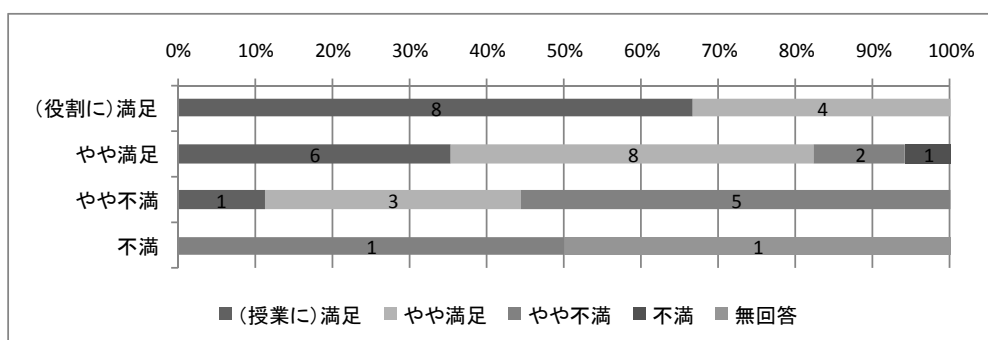


次に、授業全体の満足度（Q7）と授業への参画における自身の立場への認識とその満足度（Q2 および Q3）との関係を確認するためクロス集計を行った（図表 I-18、図表 I-19）。

図表 I-18 授業への参画度と授業満足との関係（Q2×Q7）



図表 I-19 授業参画への満足度と授業満足との関係 (Q3×Q7)



まず、授業への参画度と授業満足との関係では、授業における履修者の役割と授業満足度との間に何らかの関係は見出せなかった。自己が認識したそれぞれの立場にかかわらず、多くの履修者が授業を「満足」もしくは「やや満足」と捉えており、「やや不満」「不満」と回答した履修者の割合も、授業の参画度とは関係なかった。

これに対して、授業参画への満足度と授業満足との関係では、明らかな傾向が見られた。授業参画における自己の役割に対して満足していた履修者は、授業全体に対する満足度も高く、反対に、自己の役割に対して不満のある履修者は、授業全体に対する満足度も低いという結果が示された。したがって、授業の満足度が、グループでのプロジェクトのにおいてどのような役割を担うかではなく、その役割に満足しているかによって左右されるのである。

(7) 困難に感じた点、良かった点

最後に、困難に感じた点、良かった点についての履修者の自由記述による結果を紹介したい (Q8)。

この授業では、プロジェクトを遂行するにあたって、履修者自らが調査テーマの設定から調査 (フィールドワーク) の実施、情報の収集および分析、提案の作成までを行うことが求められる。全体として、本科目のこのようなアプローチに対しては、肯定的に受け止める記述が見られた。

- ・ 最初のテーマ設定から、結論・提案まで自分たちの力で行うので、非常に力がついたと思う。
- ・ 実践を通して学べたのでとてもおもしろかった。
- ・ 自分たちでテーマを設けて、それに対するリサーチというスタンスは非常に良かったと思う。
- ・ フィールドワークを取り入れてくれる授業はなかなか少ないので、貴重な体験ができたと思う。
- ・ チームワークで活動でき、グループワークの経験をもらった。

- ・ 自ら参加していかないと学んでいけない授業なのでとても良いと思う。

一方、「困難に感じた点」として、フィールドワークの実施に関するものがいくつか見られた。

- ・ フィールド調査がなかなかうまくいかなかった。
- ・ アンケート調査をするにあたって、協力してくれない人（アンケート対象者）がいたのでその点は困難であった。
- ・ 学校外の人にアンケートを行うときは、なかなか足を止めてくれなかったのでつらかった。

しかしながら、フィールドワーク実施の困難さを感じつつも、それを実行して結果得られた成果について高く評価する記述も見られた。

- ・ 慣れないアンケート調査やヒアリング調査に最初は恥じらいを感じた。しかし、慣れていくと、質問以外の会話もできるようになり、外部とのコミュニケーション力が付いたと思う。
- ・ アンケートや外部の方へのヒアリング調査は勇気のいるものだったが、やって本当に良かったと感じている。調べたことをまとめ、結論を出す力が身についたと思う。
- ・ アンケートを配るということはとても大変なことだと思ったが、配り終わり回収した達成感はとても良いものだと感じた。

その他、「困難に感じた点」として、自由が丘キャンパスではなく代官山キャンパスでの実施について、物理的な困難を感じた履修者がいた。横浜方面から通学してくる学生にとっては、若干通学時間が長くなることによるものと思われる。

最後に、外部講師について指摘する意見もあった。

- ・ 外部の方に評価してもらえるところが良かった。内部だけだと「なあなあ」になってしまうので。
- ・ もっとやれることがあったと最後に思った。この授業は同期間内にきちんとした中間発表（調べる内容だけではなく調べた結果・まとめ）をして、それに対して先生や外部講師の方にコメントをいただき、さらに研究を深めるものにしていくべきだと思う。せっかく外部の方に参考になるコメントをいただいても、それが最後の授業ではもったいない。

2.4 まとめと考察

履修者への授業調査を通して、本科目の特徴として明らかになった点をまとめたい。

まず、既に指摘しているように、本科目に対する授業満足は、この調査では高い値を示した。授業満足に対して肯定的な意見である履修者が全体のおよそ 78 パーセントを占めた。授業満足は、特に、グループプロジェクトにおける自己の役割の満足度とある程度関係があることが分かった。2010 年度の代官山学では、グループは学生が自由に決めることができ、また役割分担も学生の裁量に任された。最終的な授業満足度、ひいては本科目における学習目標の達成を見据えて、グループ編成だけではなく編成後のグループの役割分担もフォローする必要があるだろう。

フィールドワークに関しては、ほとんどの履修者が何らかのかたちで直接外部の人たちと交渉するような活動を実施したことがわかった。調査対象となる人たち、例えば代官山の街にいる不特定多数の人たち、あるいは代官山で事業を行っている社会人などは、自分たちと立場の異なる人たちであり、これらの人たちを対象とした調査の実施は、履修者にとって困難として認識されていたことは、自由記述で指摘された通りである。一方で、この履修者がこの困難を何らかのかたちで克服し、フィールドワークを実施できた際は、調査を行ったことそのものが履修者にとって重要な経験となることも、同様に指摘された。実践的な「力」を通して身につけるユニット本来の目的を達成する手段として、フィールドワークという手法がある程度有効であることが伺えよう。自由記述での履修者の視点が、フィールドワークによって得られたデータの内容ではなく、フィールドワーク（調査）を実施することにあてられていたことは、興味深い事実である。

フィールドワークの手法を用いて本科目におけるプロジェクトを実施するにあたって、担当教員によるアドバイスを有効と捉えた履修者が比較的多くいたことは、ユニットという科目の特徴を示しているのではないだろうか。グループのテーマは多岐にわたっており、担当教員の専門領域の限界から、そのすべてに適切に応えられるとは思わない。しかし、それぞれのプロジェクトにより深くかかわることができることは、科目の目的を達成するうえで重要なものであると考えられる。

一方で、他の機会に学んだ知識の応用という面では、課題も見受けられた。3・4 年次配当科目としてのユニット科目では、それまで学んだ知識を実践の場で応用することも、重要な科目の目的と考えられる。調査では、履修者が大学で学んだ経営学の知識を積極的に活用しているということを伺い知ることはできなかった。今後の改善点としてあげられよう。

3. パソコン活用スキル養成（補習科目）

報告者：北川 博美（情報マネジメント学部教授）

坂本 祐司（経営学部准教授）

3.1 科目概要

産業能率大学では初年度教育の一環として、英語・日本語能力・パソコンスキルの3つについて入学前にプレースメントテストを行い、その結果から大学の講義を履修する上でフォロー・サポートが必要と考えられる学生を決定し、補習科目を開講している。「パソコン活用スキル養成」はそうした補習科目の1つである。

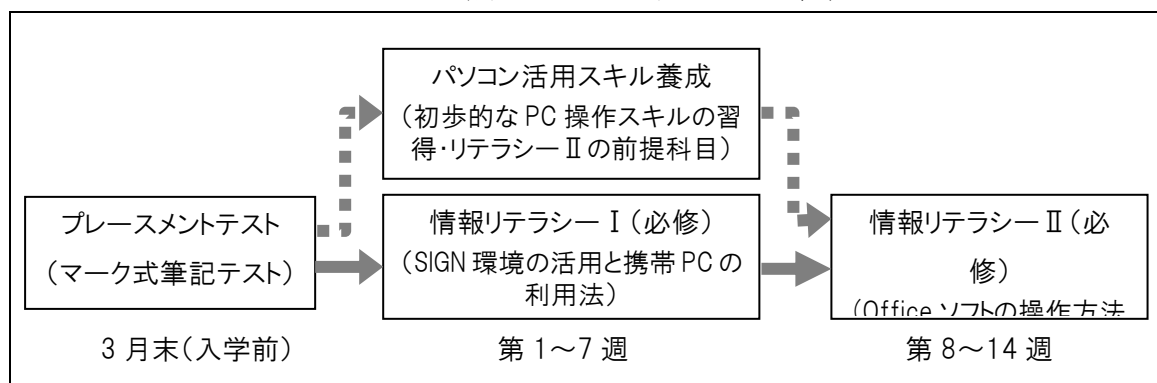
本学は、学生に携帯パソコンを1台ずつ持たせて、さまざまな場面でレポートや発表資料の作成、各種データ処理に利用させている。現代社会においてもパソコンやネットワークを使いこなすことは必要不可欠なスキルであり、基本的な概念の理解や Office に代表されるビジネスツールの操作技術は身につけておくべきである。1年次の必修科目である「情報リテラシーⅡ」は、このビジネスツールの操作技術の習得を目的とする科目であるが、初歩的なパソコン活用スキルについては習得済みであることを前提にしている。これは、現在は高校で「情報」の科目が必修になっており、家庭へのパソコン普及率も非常に高く（総務省平成21年「通信利用動向調査」によれば21年末のパソコン世帯普及率は87.2%）、大学入学時点である程度のスキルは既に身につけている学生が多いことによる。しかし、初歩的なスキルが十分でない学生がいなくなったわけではない。パソコン活用スキルは実際に使って慣れることで身につけていくが、操作に不慣れな学生がスタート時点でつまづくことは苦手意識につながり、その後の授業意欲の低下も予想される。このような学生については、入学後なるべく早い時期にパソコンに触れる機会をより多く設けて慣れさせ、初歩的なスキルを身につけることが望ましい。

本科目は、初歩的なパソコン活用スキルとして、Windows、日本語の入力、ワープロソフト Word、表計算ソフト Excel の基本操作を1年次前学期の前半7週を通して身につけることをめざす。そして、「Microsoft Office に含まれる Word、Excel、PowerPoint の操作方法を習得する」ことを目的として8週目から開講される「情報リテラシーⅡ」を支障なく受講できるようにする。したがって本科目の履修者にとっては、「パソコン活用スキル養成」の単位認定が「情報リテラシーⅡ」履修の前提となる。

履修対象者は、3月末のマークシートによるプレースメントテストによって決定する。授業は2コマ連続で7週開講されるが、成績評価のない認定科目であり、全講義の出席と課題の完成・提出を以て単位を認定する。最終回にはプレースメントテストと同じ問題で再度筆記テストを実施し、効果測定を行う。

なお、「本学の情報活用環境、携帯パソコンの利用方法の理解を深める」ことを目的とした「情報リテラシーⅠ」は、本科目と同時進行で開講される（図表Ⅰ-20参照）。

図表 I -20 情報リテラシー関連科目の位置づけ



3.2 「パソコン活用スキル養成」の実施と結果

(1) プレースメントテスト

2010 年度入学生に対してのプレースメントテストは、2009 年度と同様、「Windows」「Word」「Excel」各分野の基本操作を問うマーク式の筆記テストで実施した。解答マーク数の合計は 50 で、配分は Windows 操作に関する問題 10、Word 操作に関する問題 20、Excel 操作に関する問題 20 である。入学者のパソコン利用経験や基本スキルに対する意識、情報機器利用状況を把握するためのアンケート調査も併せて実施した。

各学部の実施結果を示す。

①情報マネジメント学部

a. 実施日時

2010 年 3 月 25 日（木）13:10～14:05 に実施した。約 10 分のアンケート回答後、30 分で試験を行った。欠席者 7 名には 3 月 29 日（月）に追試験を実施し、最終的な受験者は 398 名であった。

b. テスト結果

マーク 1 箇所 1 点として採点した結果、平均点は 33.4 点であった。分野別でみると平均が 20 点中 10.9 点の Excel の得点率が低いのが、平均点、得点分布ともに 2009 年度とほぼ同様の結果となった（図表 I -21、図表 I -22）。

この結果から、Windows・Word・Excel・合計点のうちいずれかの得点が下位 10%に含まれる学生をパソコン活用スキル養成の履修対象とすることにした。この基準を適用した結果、履修対象者数は 97 名（2 クラス）となった。

図表 I -21 情報マネジメント学部 プレースメントテストの平均点(2009 年度と 2010 年度)

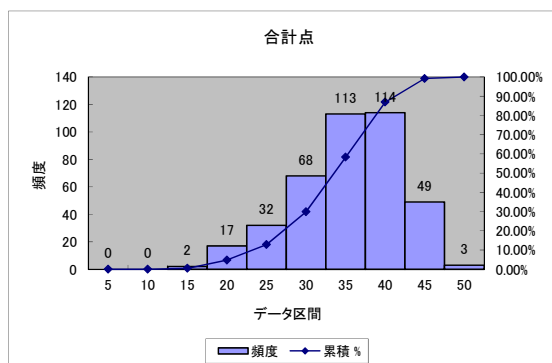
	Windows (10 問)	Word (20 問)	Excel (20 問)	合計 (50 問)
2010 年度	7.7 点	14.8 点	10.9 点	33.4 点
2009 年度	7.7 点	15.1 点	11.1 点	33.9 点

* 配点：1 問 1 点

図表 I -22 プレースメントテスト得点分布（情報マネジメント学部）

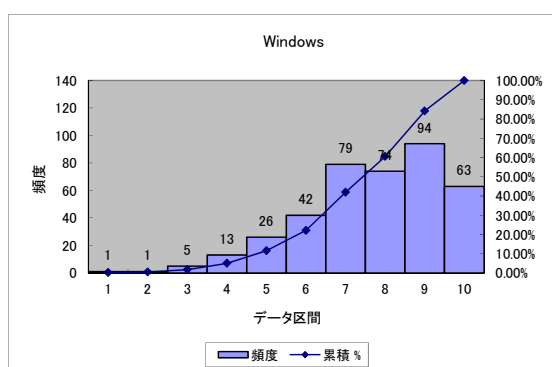
合計得点（50 点満点）

Total	頻度	累積 %
5	0	0.00%
10	0	0.00%
15	2	0.50%
20	17	4.77%
25	32	12.81%
30	68	29.90%
35	113	58.29%
40	114	86.93%
45	49	99.25%
50	3	100.00%



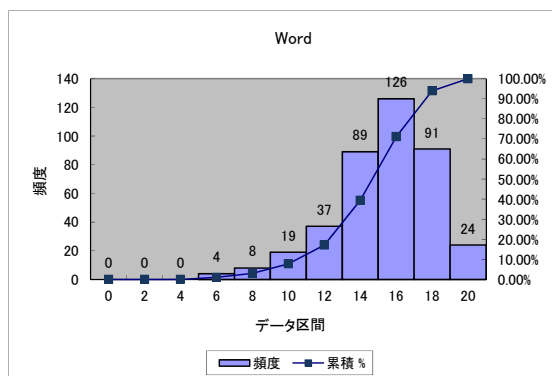
Windows（10 点）

Windows	頻度	累積 %
1	1	0.25%
2	1	0.50%
3	5	1.76%
4	13	5.03%
5	26	11.56%
6	42	22.11%
7	79	41.96%
8	74	60.55%
9	94	84.17%
10	63	100.00%



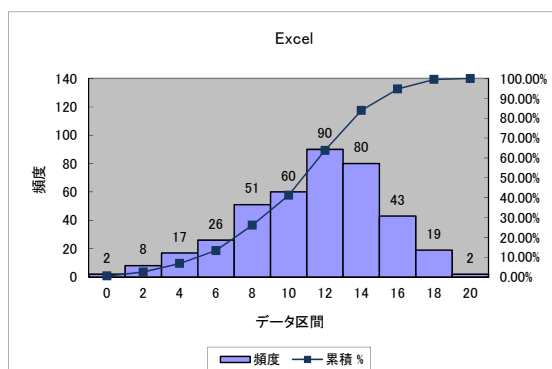
Word（20 点）

Word	頻度	累積 %
0	0	0.00%
2	0	0.00%
4	0	0.00%
6	4	1.01%
8	8	3.02%
10	19	7.79%
12	37	17.09%
14	89	39.45%
16	126	71.11%
18	91	93.97%
20	24	100.00%



Excel（20 点）

Excel	頻度	累積 %
0	2	0.50%
2	8	2.51%
4	17	6.78%
6	26	13.32%
8	51	26.13%
10	60	41.21%
12	90	63.82%
14	80	83.92%
16	43	94.72%
18	19	99.50%
20	2	100.00%



②経営学部

a. 実施日時

2010 年 3 月 25 日（木）13:10～14:05 に実施した。約 10 分のアンケート回答後、30 分で試験を行った。欠席者 3 名には 3 月 29 日（月）に、入国管理局への手続きの関係で入国が遅れた留学生 1 名は 4 月 12 日（火）に追試験を実施し、最終的な受験者は 370 名であった。

b. テスト結果

マーク 1 箇所 1 点とし 50 点満点で採点し、平均は 35.3 点であった。2009 年度と 2010 年度の分野別平均点の比較は図表 I-23 のとおりである。

プレースメントテストの合格基準を「Windows10 点満点、Word20 点満点、Excel20 点満点中で、全分野が 4 割以上の正答率である」と設定した。したがって、「Windows 3 点以下 または Word 7 点以下 または Excel 7 点以下」を不合格として、不合格者をパソコン活用スキル養成履修対象者とした。

この結果、合格者が 314 名、不合格者（パソコン活用スキル養成履修対象者）が 56 名となった。

なお、分野別不合格者内訳は、Windows（3 点以下）5 名、Word（7 点以下）8 名、Excel（7 点以下）50 名であった（一人で複数の分野で不合格になっている者もいる）。

履修対象者（不合格者）は、月曜 3, 4 時限（A クラス）もしくは木曜の 3, 4 時限（B クラス）の 2 クラスに分かれて受講するとし、履修対象者 56 名はパソコン活用スキル養成の単位取得を条件に、情報リテラシーⅡの履修を可能とした。

図表 I-23 プレースメントテストの平均点（2009 年度と 2010 年度）

	Windows（10 問）	Word（20 問）	Excel（20 問）	合計（50 問）
2010 年度	8.0 点	15.6 点	11.7 点	35.3 点
2009 年度	7.9 点	15.2 点	11.4 点	34.6 点

* 配点：1 問 1 点

(2)「パソコン活用スキル養成」の実施

①情報マネジメント学部

a. 講義計画

全 7 週の講義スケジュールは以下のとおりである。

- ・ 第 1 週（4/14） 授業ガイダンス・実技テスト
- ・ 第 2 週（4/21） Windows 操作と文字入力
- ・ 第 3・4 週（4/28・5/12） Word 操作の基本
- ・ 第 5・6 週（5/19・5/26） Excel 操作の基本
- ・ 第 7 週（6/2） 授業評価（自由記述のみ）・効果測定のための再テスト

b. 各週の内容

第1週目に授業ガイダンスの後、Word・Excelの実技テストを行った。実技テストの合格者は「情報リテラシーⅡ」の受講が問題ないレベルと判断して、第2～6週の受講を免除することとした。Word・Excelどちらか一方でも不合格だった場合は、すべての授業を受講する。また学生自身で初心者と判断して、自己申告した学生は、実技テストを受けずに、すべての授業を受講する。

実技テストは、Word・Excel各15分で、どちらも配布された問題を読んで、指示どおりの文書・表を作成し、印刷するという内容である。第1週目は、学内ネットワーク接続の設定が全員完了していないため、湘南キャンパス情報棟の実習室A・Bのデスクトップパソコンを使い、全員共通のIDを使って行った。科目担当の教員2名、SA（Student Assistant）4名の他、学部教員2名に協力を仰いで運営にあたった。

この実技テストの結果、第2～6回の講義受講対象者は66名となった（自己申告者31名、実技テスト欠席者3名を含む）。実技テストをクリアした学生としなかった学生のプレースメントテストの平均点を見ると、Word以外ではクリアした者の平均点が逆にやや低い結果となっていたが、「情報リテラシーⅡ」の前提科目という位置づけから、操作スキルがあるとみなして受講免除とした。

第2～6週の講義は毎回のテーマについて、a.その日の内容について修得すべき項目を示しポイントを説明する、b.テキストにそって練習課題を行わせて操作を確認する、c.学んだ内容について確認課題を行わせ提出させる、という流れで行った。2コマ連続の講義のうち、前半のポイント説明と操作確認は全員同じペースで進め、後半の課題は各自のペースで行う。不明な点は教員やSAにその都度質問し、できあがったら確認を受ける。全出席を前提としているので、欠席者はその回の練習課題と確認課題を次回までに行い、提出することを課した。

第7週は、第2～6週の受講免除者も含めて履修対象者全員を出席させ、2クラス合同で自由記述のみの授業評価と、効果測定のための再テストを行った。再テストは、入学前のプレースメントテストと同内容で実施した。再テストの受験者は94名だった。

c. 「PC活用スキル養成」講座の効果測定

3月25日に実施した「PCスキル判定テスト（プレースメントテスト）」と同じ問題で、7週目に受講生全員にテストを実施する。このテストにより、「PC活用スキル養成」受講生の理解度の促進具合を見ることとする。

②経営学部

a. 講義計画

全7週の講義スケジュールは以下のとおりである。

- ・ 第1週：「Windowsの基本操作」、「タイピング」
- ・ 第2週～第4週：「Word①」、「Word②」、「Word③」
- ・ 第5週～第6週：「Excel①」、「Excel②」
- ・ 第7週：3時限目「Excel③」、4時限目「PCスキル判定テストの再テスト」
- ・

図表 I -24 経営学部の授業スケジュール

週	内容	テキスト		テスト
		章、節	ページ	
1	コンピュータの起動とシャットダウン、ログオンの仕方 (administratorでログオン:スタンバイ状態で起動)、デスクトップの画面構成、ファイルとフォルダ マウスの操作、ウィンドウの操作、再起動の仕方 メモ帳の起動と終了 キーボードの操作、タッチタイピング、ホームポジション、英数字入力 ローマ字入力、日本語変換、読みがわからないときの入力方法、変換中の文字の修正・追加	Windowsの操作 別資料 Word2007 Step1 Lesson2 Word2007 Step1 Lesson3	P1～P8 P24～P27 P28～P39	日本語文章の入力 ※「文書入力練習検定」ソフトを使用する。結果を画面で確認する。 問題は、「レベル5の漢字用の「地球サミット」」を使用する。
2	Wordの起動と終了、Wordの画面構成、言語バー、リボン、文書を開く、Word文書の表示モード、文書の保存、新規作成、文書を閉じる、上書き保存 範囲指定、文節変換、操作の取り消し(元に戻す)、文字の訂正、挿入、削除、行の分割と結合、文字の移動と複写、1行を超える文字列の入力 ページ設定、改ページ、印刷	Word2007 Step1 Lesson1 Word2007 Step1 Lesson4 Word2007 Step2 Lesson4	P9～P23 P40～P56 P88～P93	日本語文書の作成(Wordで作成→印刷)
3	書式、文字の装飾、文書の体裁、フォント・スタイルの変更、下線、囲み線・網掛け、均等割り付け 段落配置の変更、右・中央・両端・左揃え、インデント、タブ	Word2007 Step2 Lesson1 Word2007 Step2 Lesson2 (外す箇所:P64～71の禁則処理まで)	P57～P63 P71～P79	日本語文書の作成、既存文書の修正(Wordで作成・修正→印刷)
4	箇条書き、行間隔の変更、下付き文字、スペルチェックと文書校正、検索・置換 表の挿入、表の構成、表の範囲指定、表への文字入力、行と列の挿入・削除、列の挿入・削除、セル結合、列幅変更、列幅を揃える、表内文字列の配置、線種変更、網掛け、表位置変更	Word2007 Step2 Lesson3 Word2007 Step3 Lesson1	P80～P87 P94～P107	ビジネス文書の作成(Wordで作成→印刷)
5	Excelの起動と終了、Excelの画面構成、ブックの保存、ブックの新規作成 アクティブセル、セルの範囲指定、データの入力・訂正・削除、オートコンプリート、オートフィル、データやセルの削除 ビジネスで使われる計算式、数式の入力、数式のコピー、合計の計算	Excel2007 Step1 Lesson1 Excel2007 Step1 Lesson2 Excel2007 Step2 Lesson10 (3)まで(相対参照と絶対参照の前まで)	P126～132 P133～P147 P148～P157	Excelの表を作成→印刷
6	相対参照と絶対参照、関数の利用 書式設定、表示形式の設定、フォントの設定、配置の変更、罫線、行・列幅の変更、移動と複写 印刷プレビュー、ページ設定、印刷	Excel2007 Step2 Lesson10 (4)から(外す箇所:P167～170のIF関数、関数のネスト) Excel2007 Step2 Lesson2 (外す箇所:P182～185の並べ替え、列の非表示/再表示) Excel2007 Step2 Lesson3	P157～P166 P171～P182 P186～P190	Excelの表を作成→印刷
7	グラフを作成する PCスキル判定テストの再テスト	Excel2007 Step3 Lesson1	P191～P209	グラフを作成→印刷

b. 各週の進め方

毎週、判定テストを実施した。判定テストは実技形式（パソコン操作）で行う。毎週の判定テストを全て合格することにより、本講座を修了したものとする。具体的には次のように授業を運営した。

- ・ 講座は前期 7 週で、週 2 コマ（2 時限連続）で進める。
- ・ 1 週から 7 週まで 7 回に亘り毎週判定テストを実施する。
- ・ 判定テストは授業開始時に実施する。（各週の 1 コマ目の開始時に実施）
- ・ その週の合格者はその週の受講を免除し早退を認め、不合格者を対象に授業を実施する。
- ・ その週の不合格者については、授業の最後に、授業開始時と同じ判定テストを実施する。
- ・ 再度不合格になった者については、課題を提示する。（翌週の授業で提出させることにより、該当週の判定テストを合格と見做す）

c. 「PC 活用スキル養成」講座の効果測定

3 月 25 日に実施した「PC スキル判定テスト（プレースメントテスト）」と同じ問題で、7 週目に受講生全員にテストを実施する。このテストにより、「PC 活用スキル養成」受講生の理解度の促進具合を見ることとする。

(3) 「パソコン活用スキル養成」の結果

①情報マネジメント学部

a. 単位認定

97 名の履修対象者中、単位認定者は 94 名であった。認定できなかった学生は欠席による課題の未提出で、他の科目においても多欠席の学生であった。

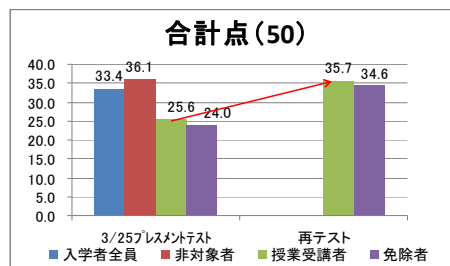
b. 再テスト結果

第 7 回に行った再テストにおける受講者の平均点は 35.7 点で、入学前のプレースメントテスト時の 25.6 点に比べて大きく伸びた。各分野の平均点を、1 年生全体・パソコン活用スキル養成非対象者・実技テストによる受講免除者・受講対象者に分けて集計してみた。特に Excel において第 2～6 週の授業を実際に受講した学生の点数の伸びが大きかったが、免除者も全体に平均点のアップが見られた。大学生活における 7 週間のパソコン利用や「情報リテラシー I」の受講の効果と考えられるが、再筆記試験の結果を見る限りでは、残念ながら講義受講が得点のアップにどの程度効果があったのかは明確にならなかった（図表 I-25）。

図表 I-25 再テストの結果（情報マネジメント学部）

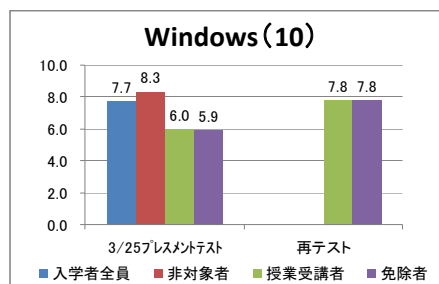
合計点の平均（／50 点）

	プレースメントテスト	再テスト	差
入学者全員	33.4		
非対象者	36.1		
授業受講者	25.6	35.7	10.1
免除者	24.0	34.6	10.6



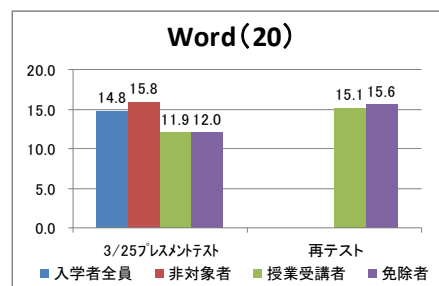
Windows の平均（／10 点）

	プレースメントテスト	再テスト	差
入学者全員	7.7		
非対象者	8.3		
授業受講者	6.0	7.8	1.8
免除者	5.9	7.8	1.9



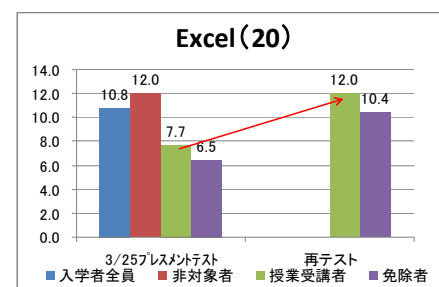
Word の平均（／20 点）

	プレースメントテスト	再テスト	差
入学者全員	14.8		
非対象者	15.8		
授業受講者	11.9	15.1	3.2
免除者	12.0	15.6	3.6



Excel の平均（／20 点）

	プレースメントテスト	再テスト	差
入学者全員	10.8		
非対象者	12.0		
授業受講者	7.7	12.0	4.3
免除者	6.5	10.4	3.9



c. 授業評価結果

第 7 週には自由記述のみの授業評価も実施した。設問は、「授業の中でよかった点」「改善すべき点」「担当教員について」「科目を受講してあなたが習得したこと」の 4 点である。受講した学生からは概ねよい評価を得られた。以下に主なコメントを挙げる。

- ・授業の中でよかった点
 - － パソコンや Word・Excel の基本がわかった
 - － 最初からていねいに教えてもらった

- － 今までまったくわからなかったパソコンを使えるようになった
- － S Aがついていてくれた
- ・改善すべき点
 - － 初めは90分2コマは必要ないと思っていたが、身につけることができたのは2コマあったからだと思う。ただ日によっては1コマでもいいと思う。
 - － インターネットについても基本的なことを教えてほしかった
- ・担当教員について
 - － わかりやすく熱意をもって教えてもらった
- ・科目を受講してあなたが習得したこと
 - － Word や Excel ができるようになった
 - － タイピングが多少速くなった

②経営学部

a. 単位認定

55名の履修対象者中、54名に対し単位認定を行った。1名の学生の未認定は、欠席と課題未提出によるものであり、他の科目においても多欠席の学生であり、前期退学者となった。

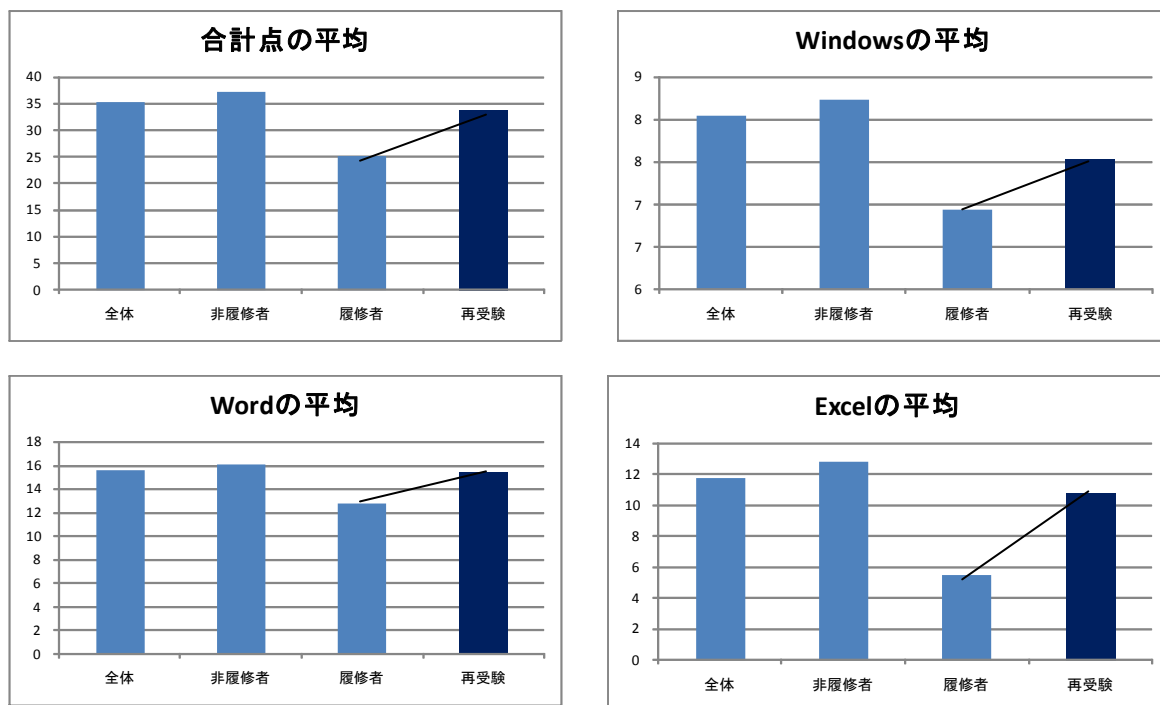
b. 再テスト結果

第7週授業中に、プレースメントテストを再受験させた。結果は図表 I-26 のとおりである（比較のため、初回プレースメントテストの全体の平均点、パソコンスキル養成非履修者の平均点も掲載する）。分野ごとに平均点の向上が見られる。とくに Excel については、5.5点から10.8点へと約2倍に向上した。

図表 I-26 経営学部 2010 年度プレースメントテスト平均点の比較

	Windows (10点)	Word (20点)	Excel (20点)	合計 (50点)
全体	8.0	15.6	11.7	35.3
非履修者	8.2	16.1	12.8	37.1
履修者	6.9	12.8	5.5	25.2
再受験	7.5	15.4	10.8	33.7

図表 I-27 分野別平均点の比較（経営学部）



c. 授業評価結果

第7週には自由記述のみの授業評価も実施した。設問は、「授業の中でよかった点」「改善すべき点」「担当教員について」「科目を受講してあなたが習得したこと」の4点である。受講した学生からは概ねよい評価を得られた。以下に主なコメントを挙げておく。

- ・授業の中でよかった点
 - － パソコン活用スキルの授業を受けてから、どんどんパソコンを利用するようになった。
 - － 情報リテラシーの授業についていけるようになった。
 - － 先生、SA が優しくとても分かり易かった
 - － 少人数で授業を実施するのが良かった
 - － 一人一人に合わせて丁寧に接してくれた
 - － パソコンの基礎知識を学んだ
 - － 課題が終了した者から途中退席できるので、やる気が出た
 - － 特に、留学生は、この科目を絶対に受けた方が良かったと思った
- ・改善すべき点
 - － 初めは90分2コマは必要ないと思っていたが、身につけることができたのは2コマあったからだと思う。ただ日によっては1コマでもいいと思う。
 - － インターネットについても基本的なことを教えてほしかった

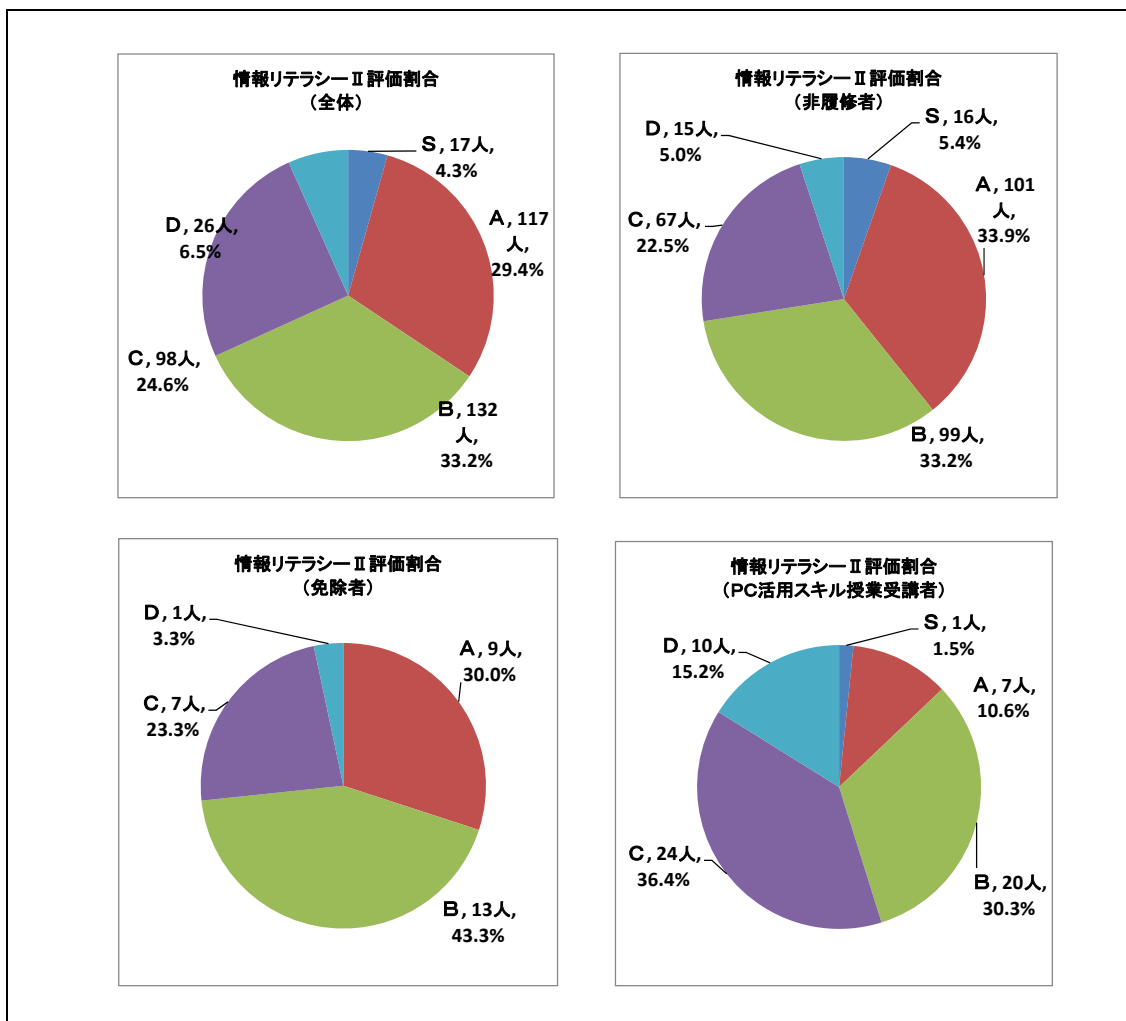
- － 進むスピードが若干遅い気がする
- － SA の人数が少ない。SA を増やして欲しい（3～4 人ぐらい）
- － 進むペースが早い
- － もうすこし詳しく説明して欲しい
- － 選抜方法をマーク式テストではなく、実技にした方が良い
- － 説明が多い。課題が多い
- ・担当教員について
 - － 丁寧な授業で良かった
 - － なぜ7週で終了するのか、もっと長く続けて欲しい
 - － 熱心で分かり易かった
- ・科目を受講してあなたが習得したこと
 - － 日本語のタイピング。漢字入力
 - － Word、Excel を使えるようになった
 - － Word、Excel の基礎知識を得ることができた
 - － パソコンは慣れが必要であることを学んだ
 - － パソコンの基本操作が出来るようになった
 - － 漢字入力の速度が up した
 - － Excel の操作で表の作り方、計算方法など

(4)「情報リテラシーⅡ」における学習効果

①情報マネジメント学部

図表 I -28 は、1 年生全体と本科目の非対象者・実技テストによる免除者・第 2～6 週受講者の「情報リテラシーⅡ」の成績評価分布を比較したグラフである。F 評価が全体で 8 名いたが（うち 4 名が第 2～6 週受講者に含まれる）、多欠席が主な理由であるためここでは除外してある。第 2～6 週受講者においては A 評価の割合が少ない一方、C・D 評価の学生の割合が高く、「情報リテラシーⅡ」の評価を課題をこなすスキルと捉えれば、まだスキル不足の学生が多いといえる。しかし少ないながらも S・A 評価の学生もあり、受講者の 4 割強が B 以上の評価を得たことになる。短い期間の履修結果であることを考えると、一定の効果はあったといえるのではないかな。また実技テストによる免除者はこの結果を見る限りでは、S 評価こそないものの、非対象者と大きく変わらない分布となった。操作スキルに関して実技テストが一定の基準となっていたと考えられる。

図表 I -28 情報リテラシーⅡ 成績評価割合（情報マネジメント学部）



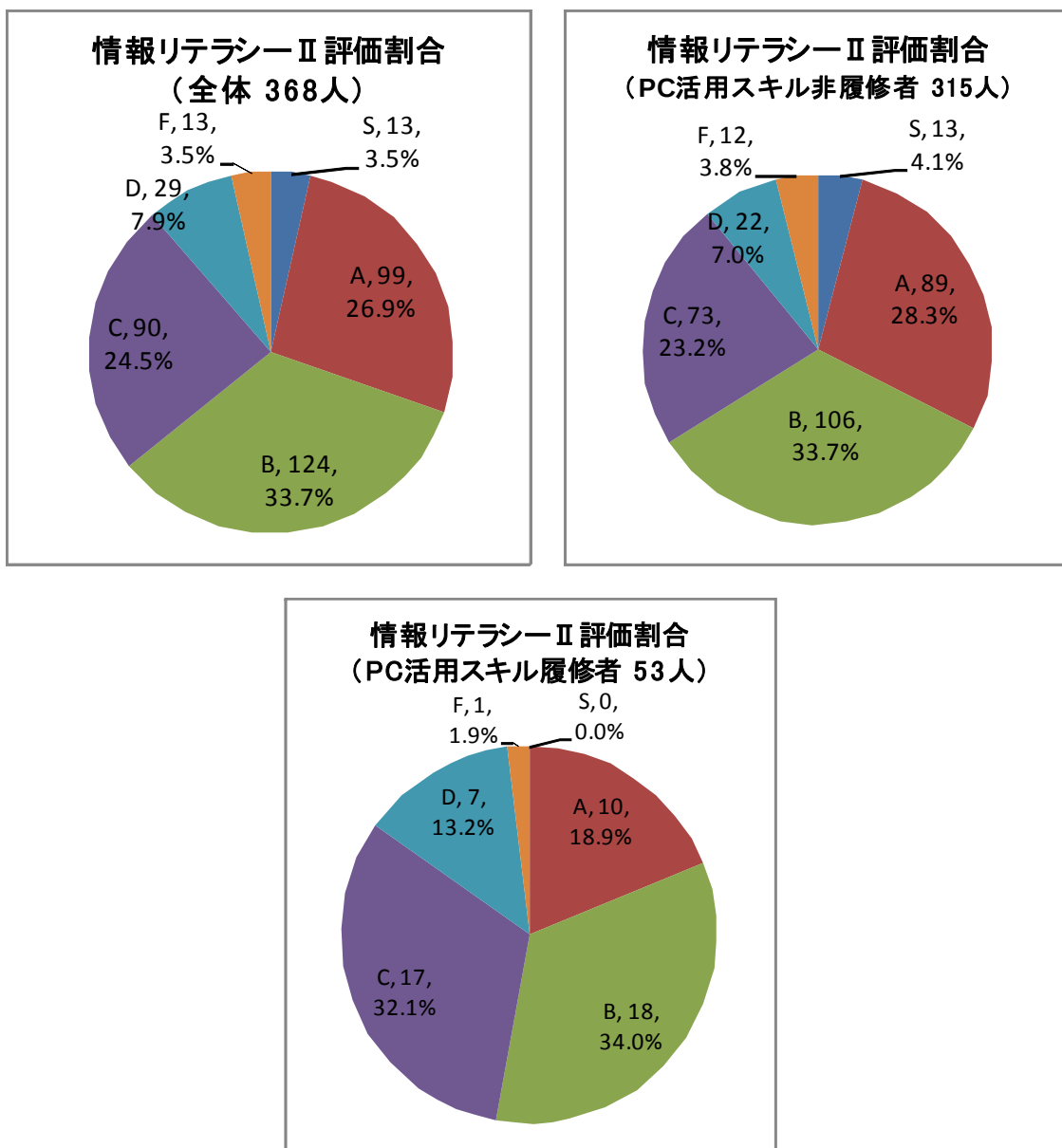
②経営学部

図表 I -29 は、「情報リテラシーⅡ」の成績評価分布を1年生全体、「パソコン活用スキル養成」非履修者と履修者に分けて比較したグラフである。なお、「パソコン活用スキル養成」履修者56名中3名が「情報リテラシーⅡ」（評価割合：課題80%、出席20%）の評価対象外になっているため、図表 I -29 の「パソコン活用スキル養成」履修者の総数は53人である。

「パソコン活用スキル養成」履修者は、非履修者と比較して、A評価の割合が少なく、C・D評価の割合が高く、非履修学生よりパソコン操作スキルの習熟度が低い学生が多いことがわかる。

その一方、A評価、B評価を合わせると53%になり、「パソコン活用スキル養成」履修の効果が一定割合出ていると考えられる。

図表 I-29 情報リテラシーⅡ 成績評価割合（経営学部）



3.3 まとめ

現在では、パソコンもインターネットも触ったことのない学生は全くいないといえる。しかしこれらは用途が多様である分、使い方も様々であり、苦手意識を持っている学生も決して少なくはない。また、近年の携帯電話の高機能化やスマートフォンの登場によって、携帯電話やスマートフォンは使うがパソコンはほとんど使わない、という学生も多くなってきている。東大の橋元良明教授らの「日本人の情報行動」調査(2010年6月)でも、10代のネット利用は携帯電話が中心になってきており、自宅のパソコン利用時間は減少していて、その利用はYouTubeなど動画視聴が主になっているとの報告がある。メディアも多様化しているため、学生による活用スキルの差が大きくなっているともいえる。

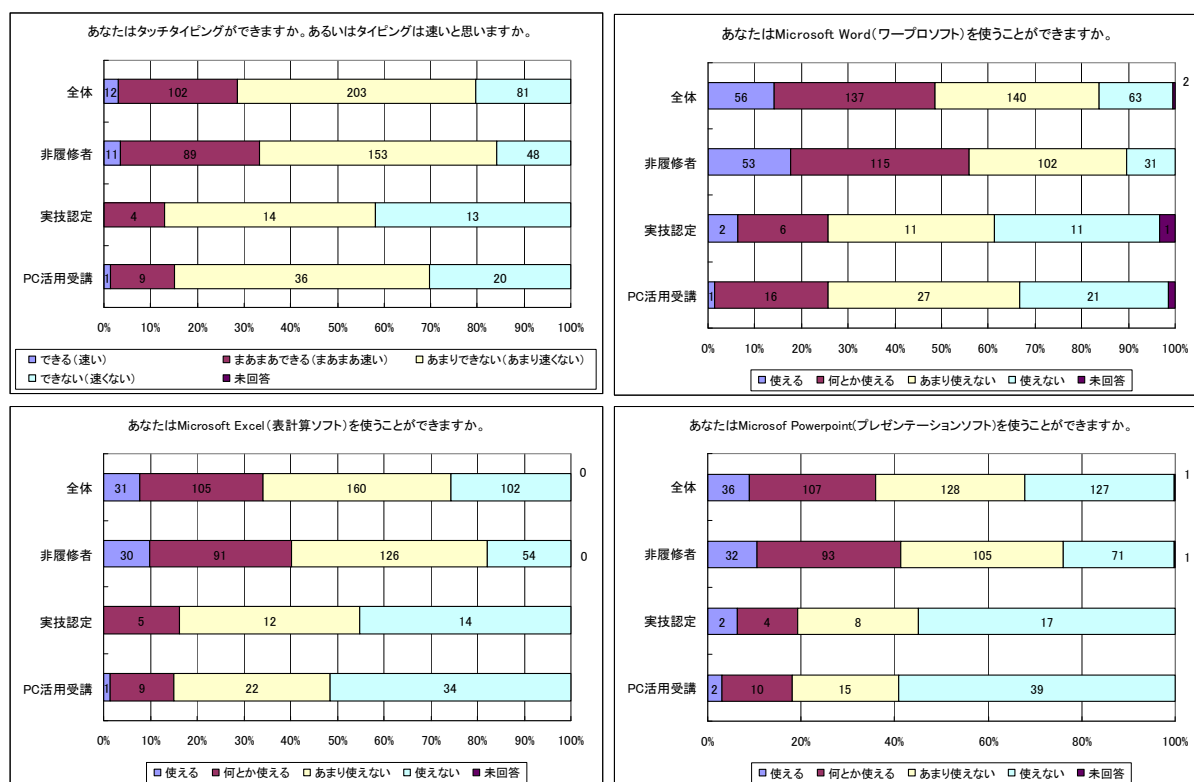
こうした状況においては、初歩的なパソコン活用スキルを習得する機会はやはり必要だろう。ホームページを見ることや、なんとなく Word で文字を打つことはできても、ファイルを保存することや、文章の編集を効率よく行う方法、目的に合った書式を設定することなど、概念や意味を理解して便利に使うことを知らない学生は意外に多い。またうまくいかなかった時や操作につまずいた時に、解決方法がわからないためにパソコンに対して苦手意識を持ってしまう学生も見られる。これらは入門期に適切なサポートをすることで解消され、スキルアップが可能である。

パソコンの活用スキルは繰り返し使って慣れていくことで身についていく。本科目は7週という短期間の科目であるが、終了後も継続して学生が積極的にパソコンを利用しようという意欲を持たせる機会として、大きな意味があるのではないかと考えられる。

講義内容や運営に関しても、毎年状況を見ながら検討を重ねていく必要があるだろう。

参考：プレースメントテスト時に実施したパソコンスキルに関するアンケート調査結果

プレースメントテスト時に実施した、情報環境利用状況調査の中に、パソコンスキルに関する設問がある。この結果をパソコン活用スキル養成の履修対象別にまとめてみた。履修対象者にはパソコンスキルに自信がない学生の割合が高いことが伺われる。



パソコンスキルに対する意識

Ⅱ. F D活動の報告

1. 学内F D研修会

2010年度は、教授会終了後に湘南キャンパスで行われた「両学部ミーティング」の場において、本学専任教員および関係職員を対象として、5回のF D研修会を開催した。それぞれの研修会において、アクティブラーニングの実践や昨今の就活事情等についての知見を得ることができた。

以下に第1回から第5回の発表要旨を掲載する。

1.1 第1回F D研修会（2010年7月7日開催）

ショップビジネスユニットでの科目開発（武内千草・経営学部）

ユニット科目とは、経営学部3年次選択必修科目で、2006年度より開講している。学生は、専門コースとは別に、5つのユニット科目群（4科目セット）の中から1つの科目群を選択。専門コースで学んだ内容を、実践を通じて学ぶ場となっている。現在5つのユニットが用意されているが、本発表ではその中の1つ「ショップビジネス」ユニットでの科目開発と実践について報告いただいた。



第1回 F D研修会（発表者：武内准教授）

同ユニットでは、現在、「仮想ショップを作る」という通年のテーマを掲げて学習を推進している。前学期はショップのコンセプトの立案を検討し、後学期はコンセプトに基づく経営プランの作成を行っているが、今回は後学期の科目改善について、発表いただいた。

改善に取り組んだのは、後学期配当の「ストア・オペレーション」と「ショップビジネス店長の計数」の科目間の連携および、計数に関する苦手意識を持つ学生への対応の2つの課題である。前者の課題については、両科目の担当者が共同でシラバスを検討することにより、連携の取れた内容に改善をすることができた。具体的には、週毎の学習項目・学習目標に関連を持たせることで、理論と実践の橋渡しをよりスムーズに行う事が可能となった。

一方、後者の課題に対しては、学生の学習動機向上のため出店計画と店舗戦略に特化したビジュアル教材を開発した。具体的には、1) 自由が丘のベーグル店の経営者のインタビュービデオ、2) そごう横浜店とイトーヨーカドーららぽーと店のスーツ売り場担当者へのインタビュービデオ、3) それらビデオに関連した PowerPoint の演習用映像教材の3点である。

授業後のアンケートでも、ビジュアル教材があることによって、学習効果が上がったという回答が大半を占め、学習動機の向上に寄与したと言えよう。会場からは、インタビュー教材を開発する際の企業の了解をどう取ればよいか等、実践的な質問があがり、他の科目でもビジュアル教材を活用できないか検討したいなど、高い関心が寄せられた。

(参加者：67名)

備考：本発表は、2009年度本学共同研究の成果の一部である。

1.2 第2回FD研修会(2010年10月20日開催)

アーティストプロモーション(松尾尚・経営学部)

2009年度の教育開発研究所年報に採録¹された授業実践の教員間での共有化を図るため、経営学部の実務教育科目「アーティストプロモーション」の授業実践について、ご講演いただいた。外部とのコラボレーション授業ということでの調整の苦労話、授業後の学生の変容、授業に要した経費についての調整等より具体的な実施状況について、知見を深めることができた。

(参加者：69名)



第2回 FD研修会(発表者：松尾教授)

1.3 第3回FD研修会(2010年12月15日開催)

本学でのインターンシップ授業の取組(鬼木和子・情報マネジメント学部)

前回に続き、前年度の年報採録²の情報マネジメント学部のキャリアデザイン科目「インターンシップI」における授業の取組についてご講演いただいた。当日の講演の中では、

¹ 『2009年度教育開発研究所年報』(2010年8月、産業能率大学) 1-10頁参照

² 『同上』(同上) 11-17頁参照

年報にまとめていただいた内容以外にも、実習先企業の確保や、実習中のトラブル（学生が無断で欠勤する等）に対する担当教職員の対応等、生々しい苦労話を聞くことができ、理解を深めることができた。（参加者：70名）



第3回 F D研修会（発表者：鬼木教授）

1.4 第4回F D研修会（2011年2月23日開催）

人事からみた採用活動の実態（渡邊剛先生・採用コンサルタント）

現在、様々な企業の採用活動のコンサルタントを行っている渡邊剛先生を招聘し、我々大学関係者の「就職活動」という視点からではなく、企業人事担当者側の「採用活動」の観点から見た場合、どのようにとらえられるか、知見を得るため、講演会を実施した。



第4回 F D研修会（発表者：渡邊先生）

最近内定率の低下について話題になっているが、公表される数字はサンプル抽出された大学のデータに基づいているため、実態はさらに低い数値となっていることが推測される。また、学校基本調査でも、卒業者のうち20%が就職できていないというデータがあるが、留年者のうち72,000名が就職浪人と考えられ、実際の内定率の実態は、より相当厳しい状況になっていることをご説明いただいた。

次に、採用活動の早期化・長期化についてお話いただいた。経団連等複数の経済団体が

ら次年度より採用活動を2ヶ月遅く開始するという指針がでており、それらの動向と対策について貴重なアドバイスをいただいた。

また、就職が決まらない学生がいる一方で、なかなか良い学生が採れないという「採用難」が企業側では問題となっている状況についてもご報告いただいた。そのような中、外国人を新卒採用する日本企業が増加しており、この傾向にますます拍車がかかっているであろうことをご指摘いただいた。外国の学生はどこでも働くバイタリティがある一方で、日本の学生は「家から通勤できる会社」で働きたいというのが、会社選びのポイントの上位に入っており、グローバル社会への対応に懸念がもたれている。

続いて、就活サイト（リクナビ、毎ナビ）を使った就職活動の弊害について、その実態をご報告いただいた。これらのサイトに登録すると、早稲田・慶應クラスだと1日60通以上、その他の六大学クラスで1日30通以上のスカウトメールが配信されるということだ。これらの案内が多すぎて、就活サイトから退会する学生も少なくないという。

一方435万社あるという日本の会社のうち、仮に200万社が採用を実施しているとしても、これらの就活サイトに登録している会社は15,000社程度に過ぎない。しかし就活を行っている学生はこの15,000社が全てだと勘違いしている。したがって、TVのCM等で有名な企業は、学生が殺到し説明会の予約すら取れないようなことが日常化しつつある。

こうした状況を是正するため、インターネットのみに頼って就活を進めるのではなく、大学に来ている求人票の情報等を活用した就活を教員からもアドバイスして欲しいということであった。こうした就活サイトの状況は企業にとっても「いい学生が選べない」という状況を生み出している。そこで、かつてのリクルーター制度を復活させる企業が増えてきているようだ。

求人倍率も1.28倍と低下してはいるものの、従業員数によって違いがある。1,000人以上の企業では0.58倍と非常に厳しいが、1,000人以下の企業となると2.16倍になり、これが300人以下だと4.51倍と、完全な売り手市場となる。現在少子化とはいえ、それを上回るペースで大学進学率が高くなったため、大学生の数が増えている。大企業が雇用できる学生の数が変わらないとしても、多くの学生は大企業に就職できない構造となっている。今後は、国が運営する学生職業総合支援センターのサイト等を活用し、中小企業への就職を推進する必要がある。（参加者：71名）

1.5 第5回FD研修会（2011年3月14日開催）

アクティブラーニング研修会

東日本大震災の発生から間もない3月14日、アクティブラーニング研修会が開催された。この研修会は、アクティブラーニングについて本学における実践例を通してその取り組みについての理解を共有すること、および、アクティブラーニングのような授業方法が大学教育において注目される背景について確認することを目的として開催された。当日は、交通機関の混乱や計画停電への懸念などから、当初の3名の発表を2名に、さらに時間を

短縮しての開催となった。まず、松尾教授（経営学部）から本学におけるアクティブラーニングの取り組みについて、続いて、中島准教授（経営学部）から大学教育と就業力に関して最近の状況についての説明をいただいた。



第5回 F D研修会（発表者：松尾教授）

本学におけるアクティブラーニングの取り組み（松尾尚・経営学部）

経済産業省の定める3つの力で定義されるように、今の新卒者には、知識や教養に加えて、主体性や実行力、チームで意思決定できる協調性等が要求され、この動きに対応する形で、各大学においてもアクティブラーニングの学修カリキュラムへの導入が進んでいる。

本学においても、「PBL（Project Based Learning）、演習、実習、フィールドワークなどの参加型能動型学習」と定義されるアクティブラーニングを、全体カリキュラムの中に位置づけ、組み入れるべきとの問題意識に立ち、当アクティブラーニング研修会の場にて報告を行った。

発表は3部構成とし、以下の順で報告を行った。

1. 本学におけるアクティブラーニングの位置づけ
2. アクティブラーニングと従来型座学学習の関係性
3. 事例報告（ショップビジネスユニット）

アクティブラーニングの特徴は、学生の実践力等を醸成することであるが、ともすれば、「楽しかった」、「面白かった」などの感想で終わってしまい、教員が意図していた力が身に付かないことが危惧される。これは、体験学習に時間を割いた結果、その事前事後に十分な教養学習（座学）が行われず、学生がその学びの意図を理解していないことに起因する。そして、この失敗は、座学授業とアクティブラーニングを「代替関係」と位置付けているため起こる。

この事態を避けるには、2つの異なる学びを「補完関係」と位置付け、科目間の関係性を明確にしたカリキュラムを用意する必要がある。経営学部におけるその代表例が、ユニット科目群である。当科目群は、前期：理論×1、実践×1、後期：理論×1、実践×1の計4科目構成であり、各期の理論科目と実践科目の学習内容が同期するようシラバスを設計している。そうすることにより、理論授業で学んだことを、すぐに実践で生かすといった相乗効果が期待できるのである。

大学教育と就業力（最近の状況から）（中島智人・経営学部）

大学教育と職業との関係については、例えば、2011年1月には、中央教育審議会の答申「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」などのように、ここ数年、政府や産業界を巻き込んだ多くの議論がなされている。このような状況を踏まえ、大学教育と就業力とにかかわる最近の状況について、政府や産業界からの資料をもとに説明がなされた。

まず、中央教育審議会（答申）「学士課程教育の構築に向けて」（2008年12月24日）によって示された学士課程教育における3つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）を確認し、グローバル化が進展する現在において、学位水準の維持を各大学の自主的な取り組みにより進めることの重要性が示された。また、日本学術会議（回答）「大学教育の分野別質保証の在り方について」（2010年7月22日）を手掛かりに、「大学と職業との接続」についての課題が整理された。

これらに関連して産業界からは、日本経済団体連合会：「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果」（2011年1月18日）、あるいは、経済同友会：「企業の採用と教育に関するアンケート調査」（2010年12月）など、会員企業を対象として、大学教育への期待やその現状が整理されていることが紹介された。

企業の採用に際しては、「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「チームワーク・協調性」が期待されていること、不足しているものとして「主体性」「職業観」「実行力」「創造力」「産業技術への理解」「コミュニケーション能力」などがあげられたことなどが指摘された（経団連調査）。そして、大学に対しては、双方向型、学生参加型、体験型授業の実施など教育方法の改善が求められており、説明を通して、本学で取り組んでいるアクティブラーニングが、産業界の求める大学教育の在り方と整合性のあることを確認することができた。

（参加者：13名）

2. 学外FD研修会

教育開発研究所の所員を中心に、FDに関連する様々なシンポジウムや学会に参加し、情報収集に努めた。以下は研究所所員を中心に参加したセミナー・学会等の一覧である。

図表Ⅱ-1 学外FD研修会一覧

日 時	セミナー・学会名	場所/主催	内 容
(2010年) 4/17	大学職員の自律的キャリア形成「社会人大学院の活用を検証する」	FMICS	テーマについて、実際に社会人大学院を修了した大学職員からの報告および問題提起を中心に議論が行われた。
5/5～6	大学教育学会全国大会	愛媛大学	ラウンドテーブル「マインドマップとワールドカフェ」への参加、自由研究発表「FD/教育改善とキャリア教育を「大学生活」で接続する2」等を聴講。
7/30	e-Learning world2.0	東京ビックサイト	『大学教育推進プログラム』に参加。GP に採択された先進的な大学での取組を聴講。
9/11～12	初年次教育学会全国大会	高千穂大学	研究発表「電子ポートフォリオを介した学士課程教育の展開」、ラウンドテーブル「FD・SD アクティビティ体験」等に参加。
11/27～28	大学教育学会 2010 年度課題研究集会	武庫川大学	シンポジウム「キャリア形成における大学教育」「SD の新たな地平ー『大学人』能力開発に向けてー」等に参加。
12/18	大学アドミニストレーション研究会	桜美林大学	「学校教育法施行規則に基づく大学の情報公開の促進施策の検討」「生涯学習体系への移行と大学開放」等を聴講
(2011年) 1/7～8	大学のアクティブラーニング	河合塾	各大学におけるアクティブラーニングの取組について聴講。
1/31	アウトリーチの実践としての就業力育成・キャリア教育	霞が関ナレッジスクエア	岩手県立大学、京都産業大学における就業力育成支援事業の取組について聴講。
3/6	就業力国際フォーラム	山形大学	山形大学における就業力支援事業の取組について情報収集。
3/8	大学教育におけるポートフォリオシステムの導入と今後の展開	長崎大学	「ポートフォリオの枠組みと学力・教育力向上の実践」「ID の視点に立ったポートフォリオの教育的意義」等を聴講
3/10	ティーチング・ポートフォリオ更新ワークショップ	大学評価・学位授与機構	ティーチング・ポートフォリオの更新や学内で実施する際の効果的方法等について議論を行う。

Ⅲ. 授業評価・受講態度調査報告

1. 学生による授業評価の結果報告

「学生による授業評価」は今回で 18 回目を迎え、この制度を通じて多くの授業に有益な情報を提供している。さらに、授業評価結果が教員の自主的なFD活動へと展開され、着実な効果が得られている。そこで、教育開発研究所の年報の一部として、2010 年度の「学生による授業評価」の実施結果の一部を概略的にまとめる。

本学の授業評価項目は多岐にわたる内容で構成されているが、全項目の掲載は紙面の関係上困難であるため、2010 年度の実施結果の特徴的な結果を以下に説明する。なお、授業改善活動の推移を示すため、単年度の結果表示ではなく、今までの集計結果を表示している。さらに、前学期と後学期では、その回答結果に異なった特性を有することもあるため、学期ごとの独立の表記で示している。

1.1 実施概要

本学の「学生による授業評価」では、原則として全科目を対象に、共通の質問項目で実施している。また、体育実技の様に教室内で授業が行われない科目、チェーンレクチャー方式を採用した授業運営で教員が特定できない科目では、自由記述のみの実施となっている。なお、授業運営の特徴を共通の質問項目では表記できない場合には、例外として他の方法での実施を認めている。これには、インターンシップ授業や日本語科目が該当し、独自の質問項目で実施され、次回以降の授業運営の参考としている。2010 年度の授業評価の対象科目数は図表Ⅲ-1 の通りである。対象科目の 85%以上が共通の質問項目による授業評価を実施しており、全学的な取り組みとして実現している結果とすることができる。

図表Ⅲ-1 2010 年度の実施結果

	実施対象	集計対象	自由記述のみ
前学期	3 8 0	3 2 3	5 7
後学期	3 8 0	3 3 4	4 6

(人)

1.2 設問項目の変更

2010 年度はシラバスの大幅改訂により、授業評価項目の設問内容も大幅に変更した。特に、ディプロマポリシー（卒業時の達成目標）に関する設問を新設し、授業評価を通じて学生へのその浸透を測定することが目的である。その他、スクリーンの使用や板書の使用等の若干の項目を削除し、実際の授業運営に即した内容へと変更した。設問項目の構成内容は次の通りである。

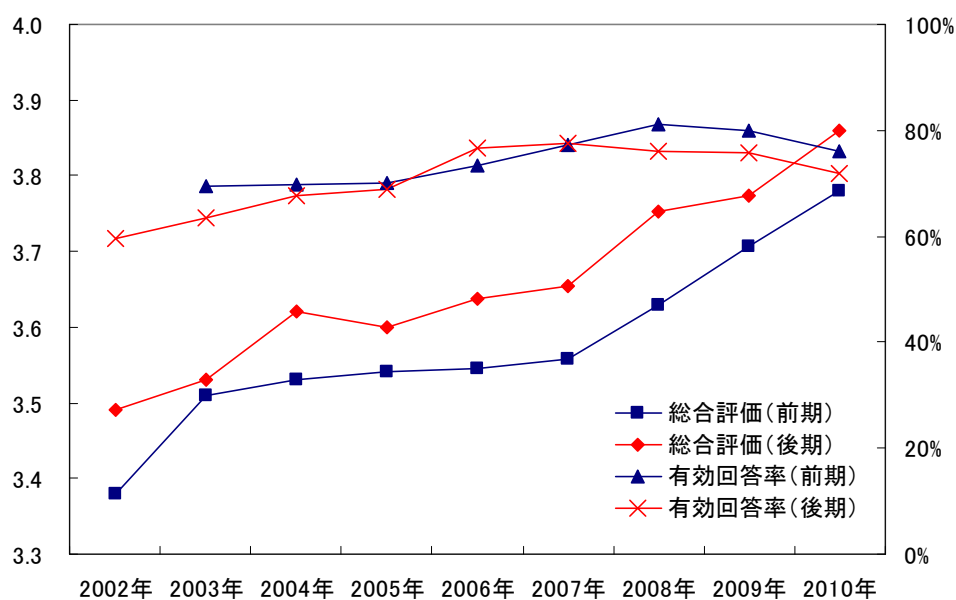
- ・ 出席状況や学習時間に関する設問
- ・ 授業に関する理解に関する設問
- ・ 授業項目の内容と成績の評価基準に関する設問
- ・ 「ディプロマポリシー」に関する設問
- ・ 課題に関する設問
- ・ 授業の説明方法等に関する設問
- ・ 総合評価

1.3 回収率と総合評価

2002 年度から本年度までの総合評価のポイントとその有効回答率の推移を示したものが、図表Ⅲ-2 である。まず、総合評価に関しては、その評価ポイントは着実に上昇しており、授業の質的向上が図られていると理解することができる。総合評価では、最高値を 5 ポイントとして数値化していることから、全科目の平均値から判断とすると、学生の評価からは良い授業を実現したと言えよう。

有効回答率に関しては、頭打ちの傾向ではあるが、70%以上の有効回答率が得られている。なお、有効回答率は該当科目の成績評価者に対する回答者の比率を示しており、履修者以外の回答、学生番号が特定できないものは除外し、算出している。

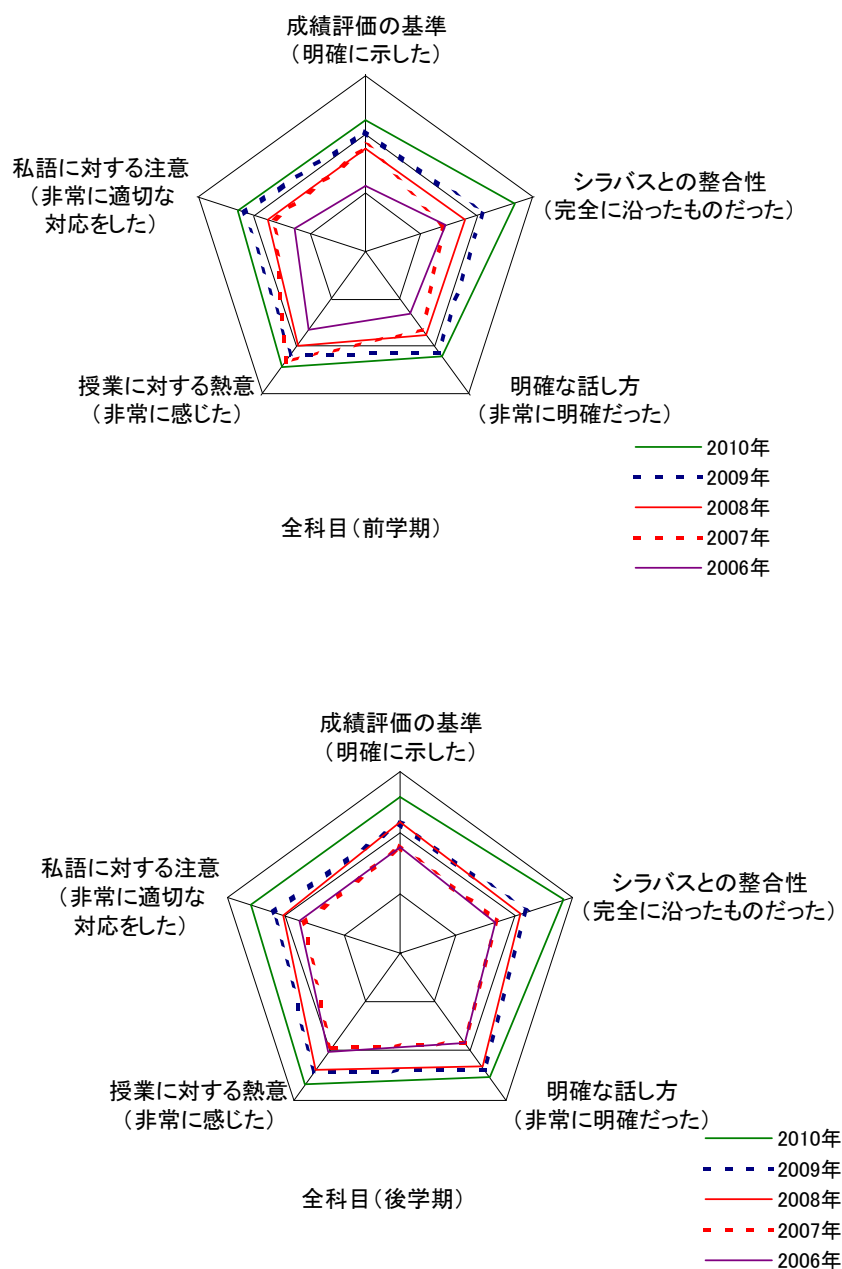
図表Ⅲ-2 総合評価と有効回答率の推移



1.4 授業内容

図表Ⅲ-3に示すレーダチャートは授業内容を示す集計値であり、各学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。前年度までのレーダーチャートは「授業内容に関する」設問数から八角形の形状であったが、今回からは設問項目の内容変更に従い、五角形の形状へと変更している。ここでの特徴は、この質問が開始された2006年度よりも、本年度の評価値は年々外側へふくらみ、すなわち、評価結果が高くなっていることである。

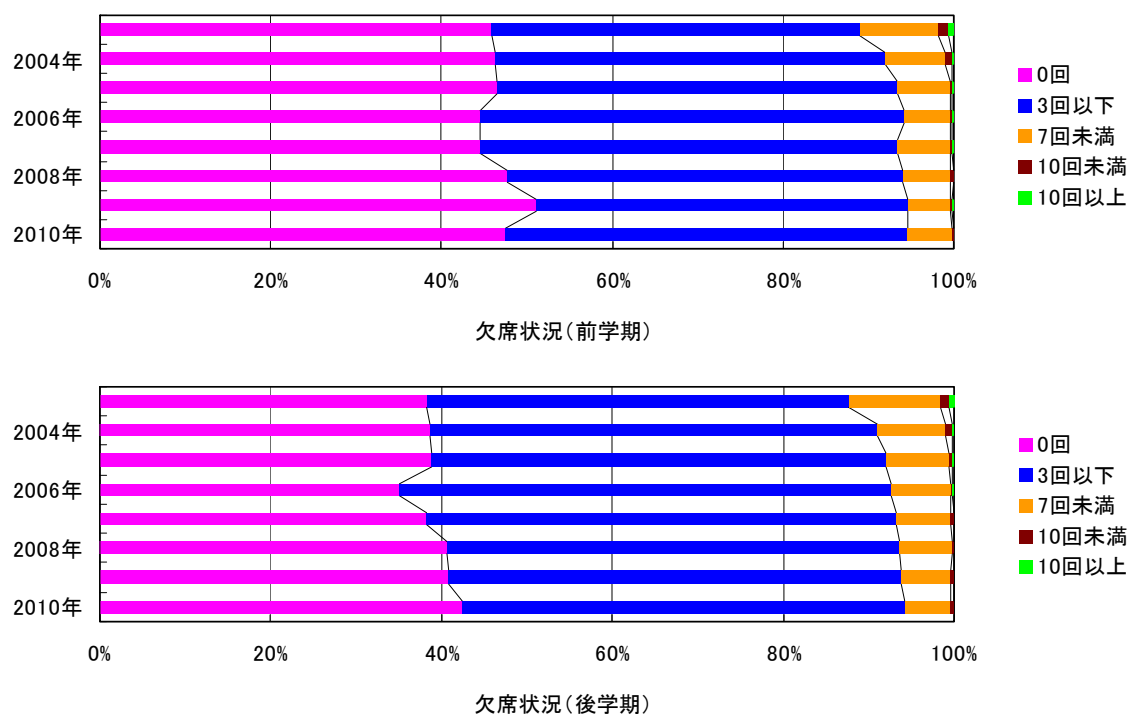
図表Ⅲ-3 授業内容の評価結果



1.5 学生の出席状況

授業への出席状況に関しては、年々増加傾向にあり、2010 年度後学期には約 95%の学生が「欠席が 3 回以下」との回答結果を得ている。

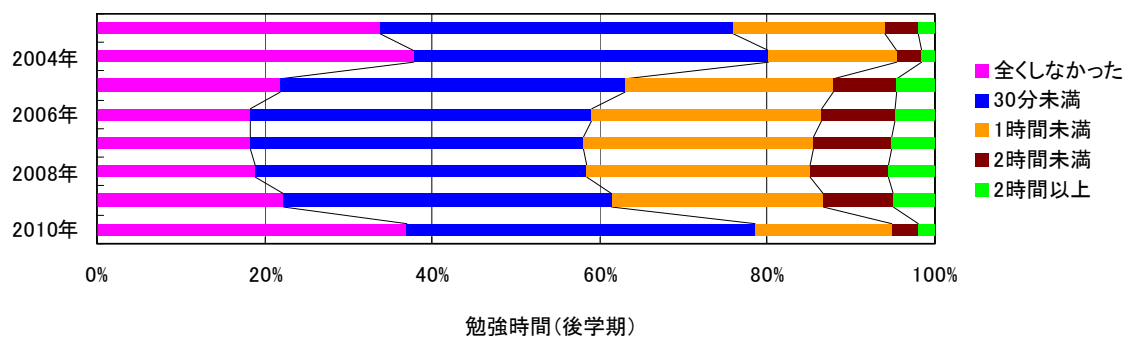
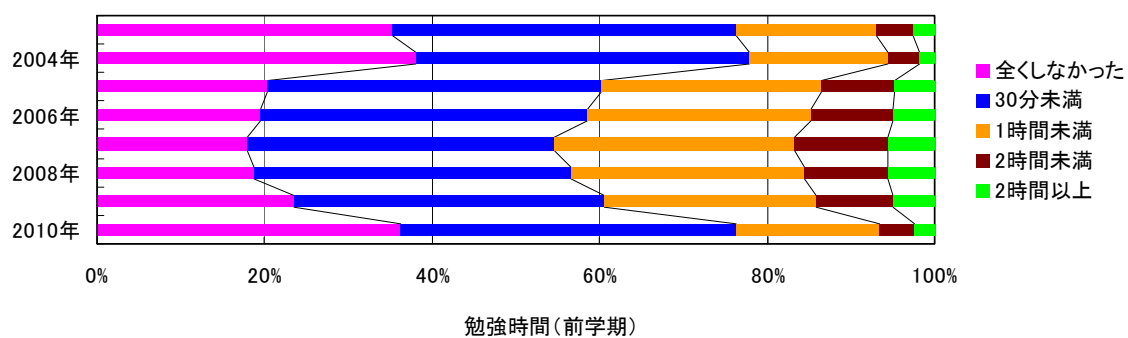
図表Ⅲ-4 授業の出席状況（欠席回数）



1.6 学生の勉強時間

図表Ⅲ-5 は該当科目の単位取得のための1週間当たりの勉強時間の推移である。本年度に関しては依然としても80%近い学生が30分未満の低い水準である。この回答結果には、演習系科目の授業も含まれるため、大半の学生が自主的な予習、復習がなされていないことが推測できる。

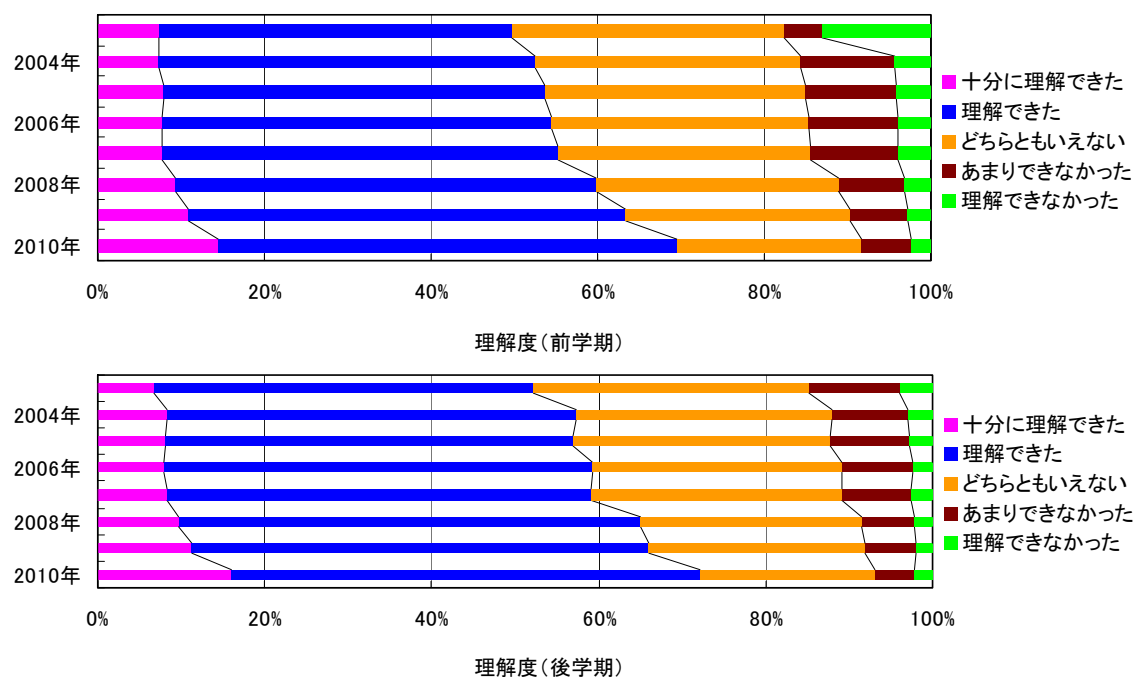
図表Ⅲ-5 勉強時間



1.7 授業の理解度

授業に対する学生の理解度は、「十分に理解できた」「理解できた」を合わせた比率が年々増加し、本年度は 70% 近い結果となっている。学生の勉強時間が伸びていないことから、学生の自主的努力による理解度向上は当てはまらないであろう。さらに、欠席回数が減少していることから、予習、復習なしで授業に出席し、その場で授業内容を理解したと誤認識している可能性も両結果を交えた点から推測される。

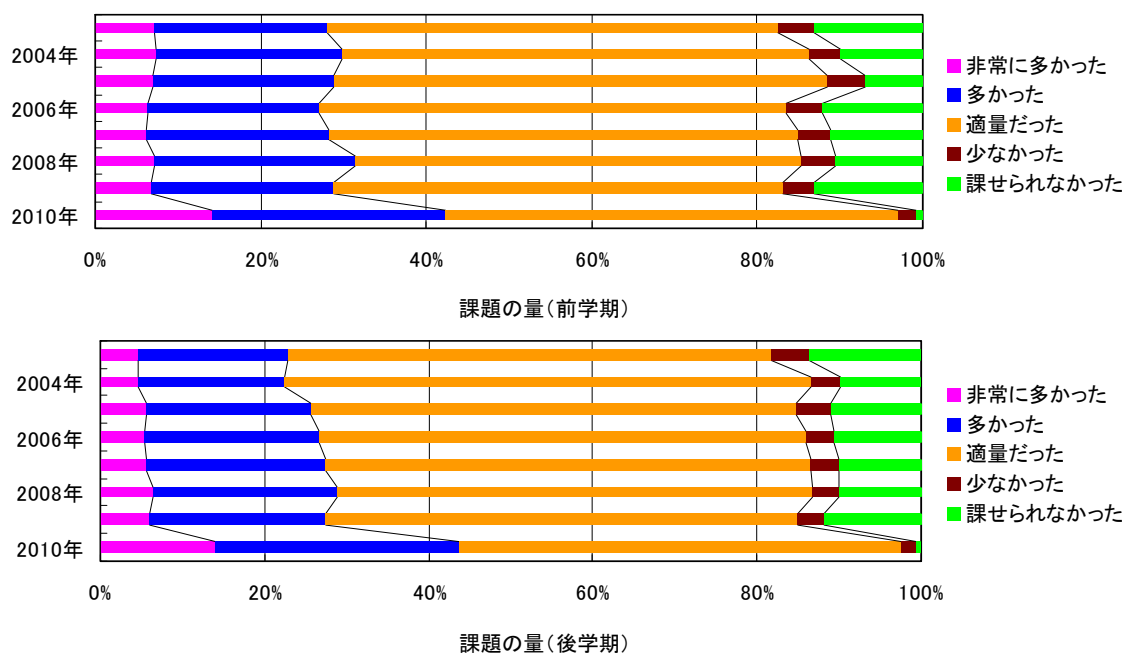
図表Ⅲ-6 学生の理解度



1.8 課題の量とその効果

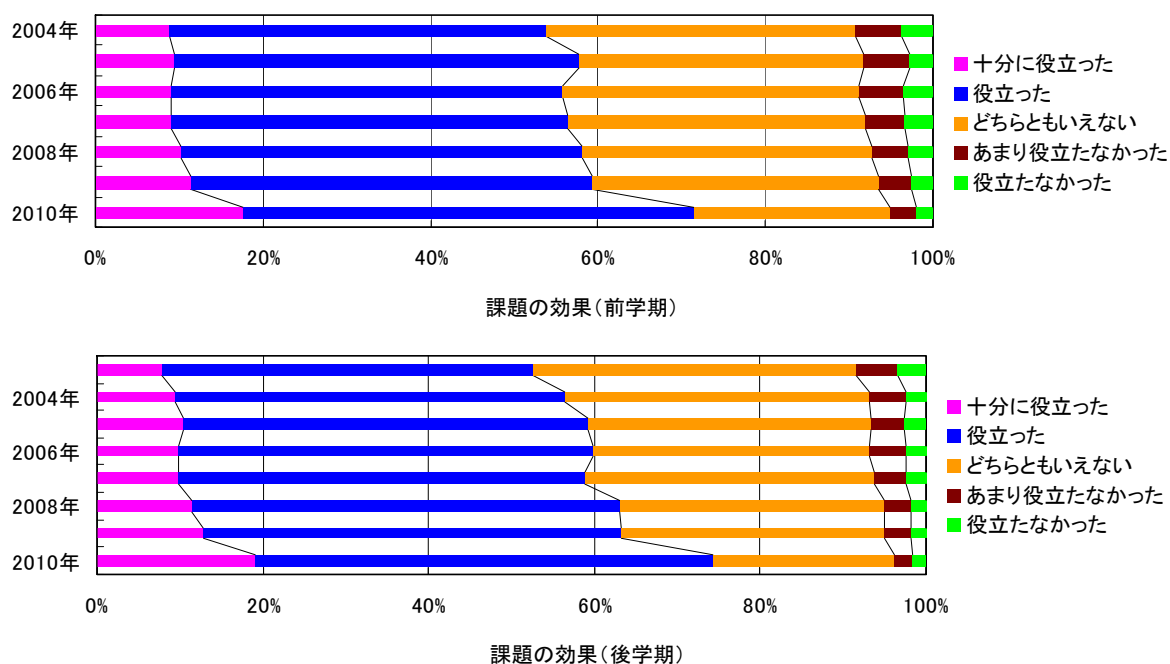
課題の量に関しては「非常に多かった」「多かった」との回答が両学期を通じて40%以上も占め、前年度と異なった傾向を示している。

図表Ⅲ-7 課題の量



「課題の量」との関連性を断定することはできないが、「課題の効果」の結果も向上しており、全体の70%以上が「役だった」と回答している。課題をしっかりとこなすことで授業への理解に結びつくと考えられるが、勉強時間との関連性を考える必要がある。

図表Ⅲ-8 課題の効果

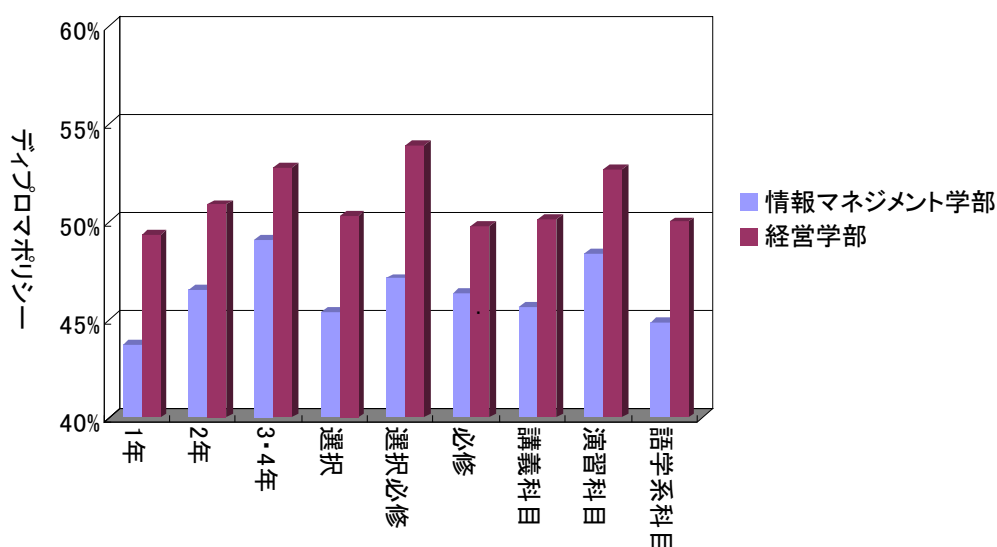


1.9 学部間の相違点

図表Ⅲ-9、図表Ⅲ-10 では「ディプロマポリシーを意識して受講したか」の比率を学部別に分け、科目特性ごとに示している。

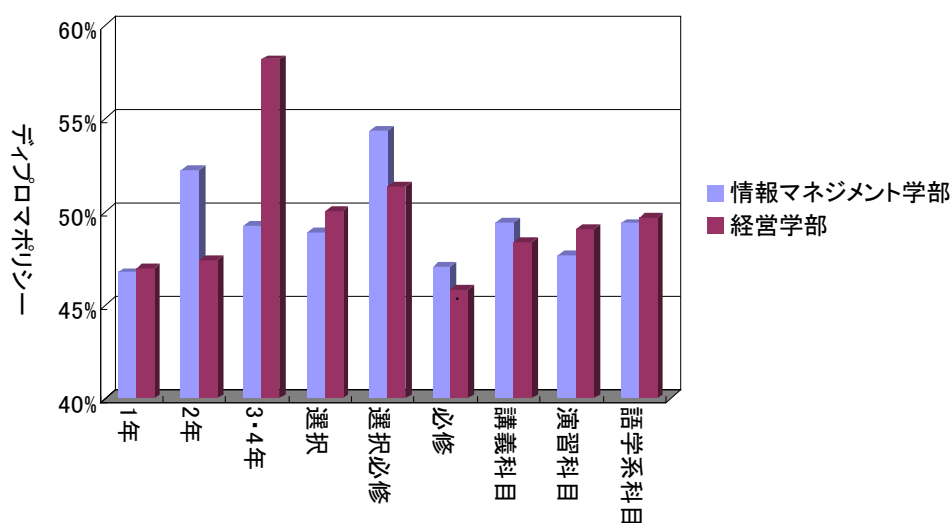
前学期の傾向としては、経営学部の回答結果で高い比率を示している。しかし、各科目特性では 50%前後の値であるため、十分に意識して受講しているとは言えない。

図表Ⅲ-9 前学期科目特性ごとの成績評価率



後学期に関しては全体的な上昇は認められなが、情報マネジメント学部の『2年次配当科目』『選択必修』、経営学部の『3・4年次配当科目』で高い値を示している。

図表Ⅲ-10 後学期の科目特性ごとの成績回答率



図表Ⅲ-11 学部別の有効回答率と総合評価

	前期		後期	
	有効回答率	総合評価	有効回答率	総合評価
情報マネジメント学部	76.2%	3.78	72.3%	3.82
経営学部	65.7%	3.76	57.4%	3.92

図表Ⅲ-11 には、学部別の有効回答率と総合評価の平均値を示している。ここでの特徴として、総合評価のポイントに関しては大きな差はなく、情報マネジメント学部の有効回答率が高いことが特徴である。この理由には、種々の要因が関係しており、単純な理由から推測することはできないが、両学部での科目特性の構成内容が一因として作用していることが考えられる。

おわりに

今回の第Ⅰ章の「本学の特色ある教育とその評価」では、3つの授業が報告された。「エンターテインメントビジネス講座」では、毎年の授業を振り返り改善を加えることで、授業の品質が向上し、学生の満足度が非常に高まることが明らかになった。また、コンテンツビジネスコースの入門科目で興味をもち、実際に現場の人の話が聞けるこの講座を履修したこと、およびこの科目の履修により次の上位科目への履修希望が高まるといった、履修の際のコース科目間のつながり意識も強くなることが発見されている。

「代官山学」では、学生の満足度が高いことは上掲科目と同様であるが、フィールドに出て調査することの難しさを体験すると同時に、それを克服して調査結果をまとめ結論を導くということが貴重な経験、学習成果につながっていることがわかる。

冒頭で述べた大学のユニバーサル化が進むにつれ、補習科目も重要になることが予想される。今回とりあげた、「パソコン活用スキル養成」では、両学部でのその効果が測定された。7週間という短い期間であるが、高い成果があがっていることが報告され、その有用性が証明された形になっている。

以上の3科目については、授業の良い成果だけでなく、問題点や課題も指摘されており、改善点も明確になっている。

本年報の作成には、名前は記載されていないが、教育開発研究所の所員の人たちに多くの協力を得ている。以下の人たちが第Ⅱ章と第Ⅲ章の執筆にあたっている。

Ⅱ. FD活動の報告

古賀暁彦（情報マネジメント学部）

（※一部、報告者による原稿執筆も含まれる）

Ⅲ. 授業評価・受講態度調査報告

1. 学生による授業評価の結果報告

小柴達美（情報マネジメント学部）

おわりに

城戸康彰（経営学部）

また、編集作業は、所員の丹羽恵理子さん（情報マネジメント学部）、見竹三樹夫さん（大学事務部教務課）の二人にお願いした。原稿執筆、編集作業に携わった人たちにお礼申し上げる。

最後になるが、ゲストとして講義を担当された講師の方々、アンケートに回答いただいた兼任教員の方々、FD研修会で報告いただいた先生方に、心よりお礼申し上げます。

※本年報Web版には、冊子版掲載の「Ⅲ-2 学生の受講態度に関する調査報告」は、含まれておりません。